

広域国土・対流報告年報

(令和元年度)

令和3年2月16日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

第1部	定例指標の中長期的な推移	
・	広域国土・対流報告（令和元年度）のポイント	－ 1 －
1	人口	
1-1	総人口	－ 3 －
1-2	出生数	－ 6 －
1-3	人口移動	－ 8 －
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	－ 12 －
2-2	鉄・軌道旅客数	－ 14 －
2-3	国内航空旅客数	－ 16 －
2-4	自動車貨物輸送量	－ 18 －
2-5	鉄道貨物発送量	－ 20 －
2-6	国内航空貨物輸送量	－ 22 －
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－ 24 －
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	－ 26 －
3-2	外国人延べ宿泊者数	－ 28 －
第2部	広域ブロック相互間旅客輸送人員	
1	全輸送機関	－ 30 －
2	自動車	－ 33 －
3	鉄道	－ 36 －
4	旅客船	－ 39 －
5	国内航空	－ 42 －
	【参考】旅客輸送人員の輸送機関別割合	－ 45 －

【対象期間】

第1部は、各指標について、原則として平成21年度から令和元年度までを対象とする。

ただし、「1-1 総人口」では平成21年から令和元年までの10月1日現在を、「1-2 出生数」、「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」では平成21年（暦年）から令和元年（暦年）までを、「1-3 人口移動」は平成26年（暦年）から令和元年（暦年）までを、「2-1 自動車旅客数」、「2-4 自動車貨物輸送量」、「2-5 鉄道貨物輸送量」は平成23年度から令和元年度までを対象とする。

第2部は、平成20年度と平成30年度の2か年度を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

ただし、第1部については、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

第1部 定例指標の中長期的な推移

広域国土・対流報告(令和元年度)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全国	・令和元年10月1日現在の総人口は1億2,617万人、平成21年10月1日現在(10年前)と比べて186万人(1.5%)減少 ・平成23年以降9年連続して減少	
		広域ブロック別	・令和元年10月1日現在の総人口を平成21年10月1日現在(10年前)と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全国	・令和元年の出生数は865千人、平成21年(10年前)と比べて205千人(19.1%)減少 ・平成23年以降、平成27年を除き減少	
		広域ブロック別	・令和元年の出生数を平成21年(10年前)と比べると、全ての広域ブロックで減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和元年は、首都圏と沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過 ・首都圏は平成26年以降転入超過が続き、沖縄県は令和元年に転出超過から転入超過に転換、その他の広域ブロックは平成26年以降転出超過が続く	
			【参考】直近の状況 ・令和2年も令和元年と同様に首都圏と沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過となったが、首都圏の転入超過数が93千人と令和元年と比べて38千人(28.8%)減少	
2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全国	・令和元年度の自動車旅客数は5,800百万人、平成23年度(8年前)と比べて273百万人(4.5%)減少 ・小幅な増減を繰り返し、平成30年度以降減少
			広域ブロック別	・令和元年度の自動車旅客数を平成23年度(8年前)と比べると、首都圏は増加、その他の広域ブロックは減少
		②鉄・軌道	全国	・令和元年度の鉄・軌道旅客数は25,190百万人、平成21年度(10年前)と比べて2,466百万人(10.8%)増加 ・平成24年度以降、平成26年度を除き増加していたが、令和元年度は減少 【参考】直近の状況 ・令和2年4月から10月までの7ヶ月間の鉄・軌道旅客数は10,226百万人、平成31年4月から令和元年10月までの7ヶ月間(1年前)と比べて5,022百万人(32.9%)減少
			広域ブロック別	・令和元年度の鉄・軌道旅客数を平成21年度(10年前)と比べると、全ての広域ブロックで増加
		③国内航空	全国	・令和元年度の国内航空旅客数は219百万人、平成21年度(10年前)と比べて40百万人(22.6%)増加 ・平成24年度以降増加が続いていたが、令和元年度は減少 【参考】直近の状況 ・令和2年4月から12月までの9ヶ月間の国内航空旅客数は55百万人、平成31年4月から令和元年12月までの9ヶ月間(1年前)と比べて120百万人(68.4%)減少
			広域ブロック別	・令和元年度の国内航空旅客数を平成21年度(10年前)と比べると、北陸圏は減少(平成27年3月北陸新幹線開業)、その他の広域ブロックは増加
	(2)貨物輸送量	①自動車	全国	・令和元年度の自動車貨物輸送量は4,329百万トン、平成23年度(8年前)と比べて168百万トン(3.7%)減少 ・平成24年度以降、平成28年度と29年度を除き減少
			広域ブロック別	・令和元年度の自動車貨物輸送量を平成23年度(8年前)と比べると、東北圏、近畿圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少
		②鉄道(発送量)	全国	・令和元年度の鉄道貨物発送量は42,660千トン、平成23年度(8年前)と比べて2,774千トン(7.0%)増加 ・増減を繰り返し、令和元年度は増加
			広域ブロック別	・令和元年度の鉄道貨物発送量を平成23年度(8年前)と比べると、北海道、中国圏、四国圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全国	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の国内航空貨物輸送量は1,540千トン、平成21年度(10年前)と比べて333千トン(17.8%)減少 平成26年度以降、6年度連続して減少
			広域ブロック別	令和元年度の国内航空貨物輸送量を平成21年度(10年前)と比べると、全ての広域ブロックで減少
		④内航船舶	全国	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は680百万トン、平成21年度(10年前)と比べて19百万トン(2.9%)増加 平成26年以降6年度連続して減少
			広域ブロック別	令和元年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を平成21年度(10年前)と比べると、北海道、首都圏、中部圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全国	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の延べ宿泊者数は596百万人、平成23年(8年前)と比べて179百万人(42.8%)増加 平成24年以降、平成28年を除き増加 <p>【参考】直近の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から11月までの11ヶ月間の延べ宿泊者数は277百万人、平成31年1月から令和元年11月までの11ヶ月間(1年前)と比べて272百万人(49.5%)減少 	
		広域ブロック別	令和元年の延べ宿泊者数を平成23年(8年前)と比べると、全ての広域ブロックで増加	
	(2)外国人延べ宿泊者数	全国	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の外国人延べ宿泊者数は116百万人、平成23年(8年前)と比べて98百万人(528.0%)増加 平成24年以降、継続的に増加 <p>【参考】直近の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から11月までの11ヶ月間の外国人延べ宿泊者数は18百万人、平成31年1月から令和元年11月までの11ヶ月間(1年前)と比べて89百万人(83.5%)減少 	
		広域ブロック別	令和元年の延べ宿泊者数を平成23年と比べると、全ての広域ブロックで増加	

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成〕

【当期：平成30年10月1日～令和元年9月30日（総人口は令和元年10月1日現在）】

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和元年10月1日現在の総人口は1億2,617万人、平成21年10月1日現在（10年前）と比べて186万人（1.5%）減少、平成23年以降9年連続して減少。減少率は平成28年以降年々拡大
- 日本人人口は1億2,373万人、平成21年10月1日現在（10年前）と比べて261万人（2.1%）減少、平成23年以降9年連続して減少。減少率は平成28年以降年々拡大
- 外国人人口は244万人、平成21年10月1日現在（10年前）と比べて75万人（44.3%）増加、平成25年以降7年連続して増加。増加率は平成29年を除き、年々拡大

図 1-1-1 総人口（各年10月1日現在）の推移（全国 平成21年～令和元年）

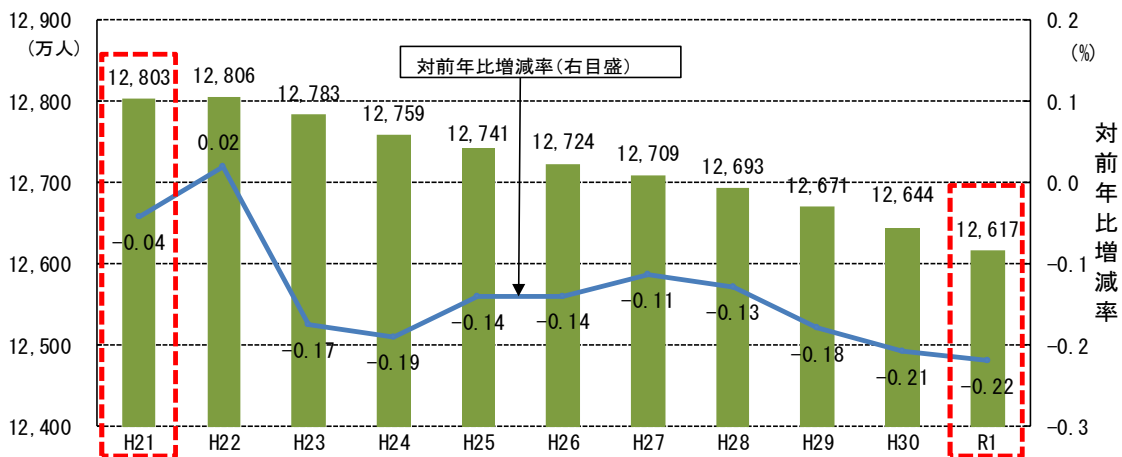


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 平成21年～令和元年）

(単位:万人)

	総人口(10月1日現在)			日本人人口(10月1日現在)			外国人人口(10月1日現在)		
	増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)	
21年	12,803	▲5	▲0.04	12,634	0	0.00	169	▲6	▲3.22
22年	12,806	3	0.02	12,638	4	0.03	168	▲1	▲0.75
23年	12,783	▲22	▲0.17	12,621	▲17	▲0.14	162	▲5	▲3.05
24年	12,759	▲24	▲0.19	12,602	▲19	▲0.15	157	▲5	▲3.36
25年	12,741	▲18	▲0.14	12,580	▲22	▲0.17	161	4	2.63
26年	12,724	▲18	▲0.14	12,556	▲24	▲0.19	168	6	3.98
27年	12,709	▲14	▲0.11	12,532	▲24	▲0.19	178	10	5.98
28年	12,693	▲16	▲0.13	12,502	▲30	▲0.24	191	14	7.72
29年	12,671	▲23	▲0.18	12,465	▲37	▲0.30	206	15	7.59
30年	12,644	▲26	▲0.21	12,422	▲43	▲0.35	222	17	8.12
令和元年	12,617	▲28	▲0.22	12,373	▲49	▲0.39	244	21	9.48

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 各年の人口増減は、前年10月1日～当年9月30日の計

(2) 地方圏と大都市圏(図1-1-2、表1-1-2)

- 地方圏の令和元年10月1日現在の総人口は4,435万人、平成21年10月1日現在(10年前)と比べて221万人(4.7%)減少、継続的に減少。減少率は、平成25年以降年々拡大
- 大都市圏は8,182万人、平成21年10月1日現在(10年前)と比べて35万人(0.4%)増加、平成25年以降7年連続して増加。増加率は横ばい
- 構成比をみると、地方圏は35.2%、大都市圏は64.8%、平成21年10月1日現在と比べて大都市圏が1.2ポイント増加

図1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成21年～令和元年)

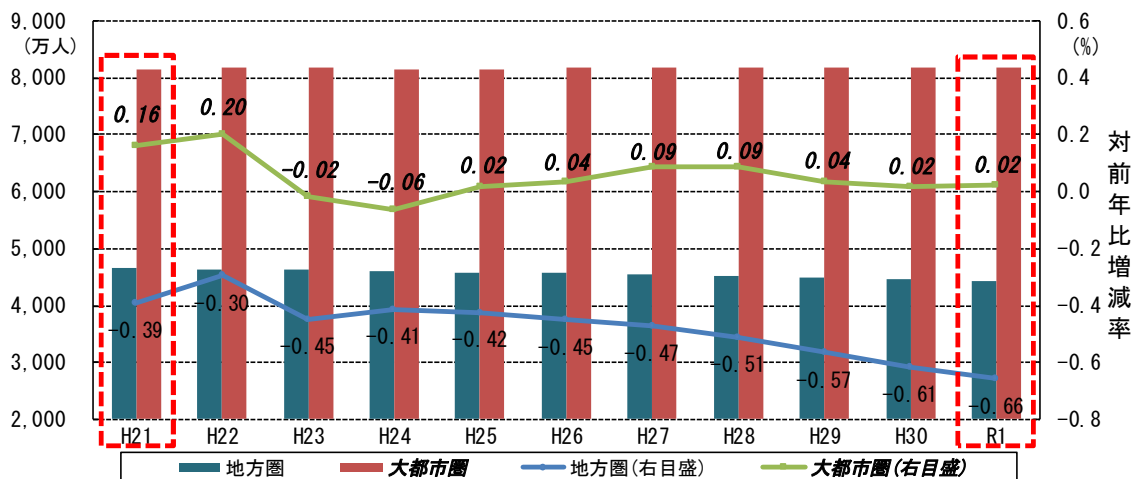


表1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成21年～令和元年)

(単位:万人、%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	
地方圏	4,656	4,642	4,622	4,603	4,583	4,562	4,541	4,518	4,492	4,465	4,435	
大都市圏	8,147	8,163	8,162	8,157	8,158	8,161	8,169	8,175	8,178	8,180	8,182	
合計	12,803	12,806	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,693	12,671	12,644	12,617	
構成比	地方圏	36.4	36.3	36.2	36.1	36.0	35.9	35.7	35.6	35.5	35.3	35.2
	大都市圏	63.6	63.7	63.8	63.9	64.0	64.1	64.3	64.4	64.5	64.7	64.8

(3) 広域ブロック (表 1-1-3、図 1-1-3)

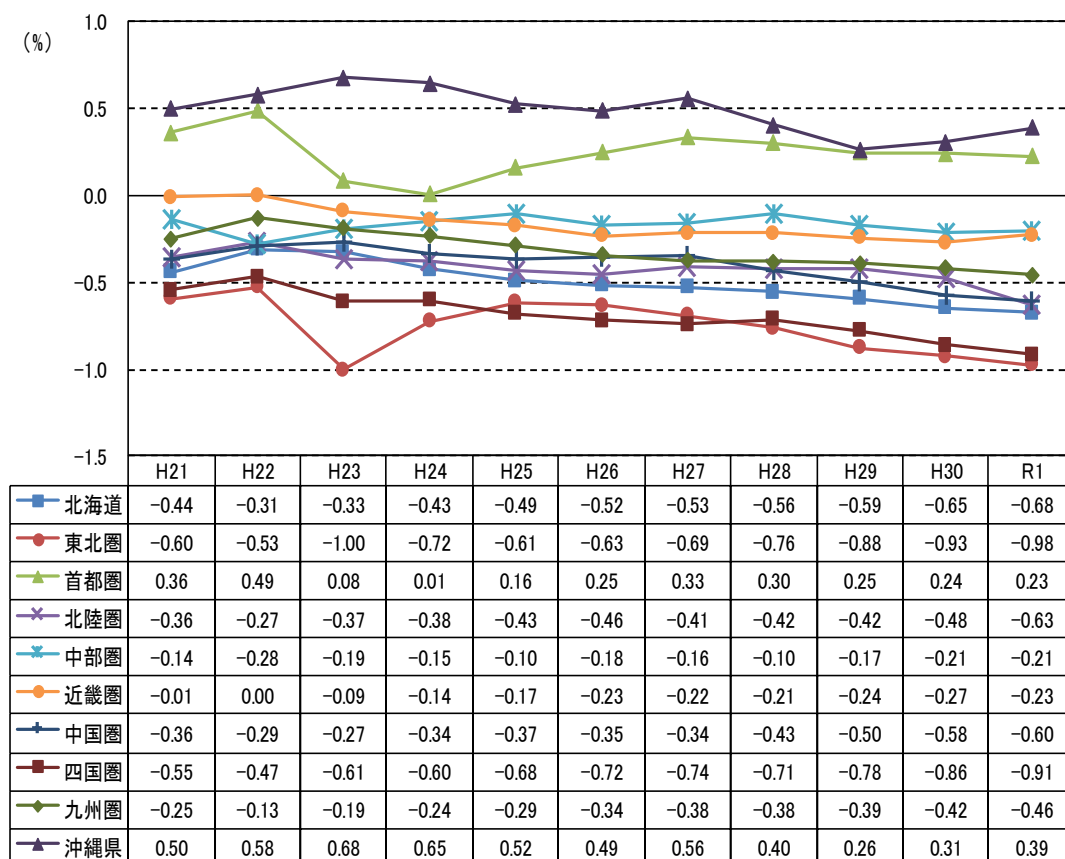
- 令和元年 10 月 1 日現在の総人口を平成 21 年 10 月 1 日現在 (10 年前) と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少
- 地方圏のうち、沖縄県は継続的に増加、その他の広域ブロックは継続的に減少。減少率は年々拡大しており、令和元年は東北圏を除き平成 21 年以降で最大
- 大都市圏のうち、首都圏は継続的に増加、中部圏は継続的に減少、近畿圏は平成 23 年以降 9 年連続して減少しているが、減少率は地方圏の広域ブロックと比べて小さい

表 1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の推移(各広域ブロック 平成21年～令和元年)

(単位:万人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
												構成比(%)
北海道	552	551	549	547	544	541	538	535	532	529	525	4.2
東北圏	1,177	1,171	1,159	1,151	1,144	1,137	1,129	1,120	1,110	1,100	1,089	8.6
首都圏	4,326	4,347	4,350	4,351	4,358	4,368	4,383	4,396	4,407	4,418	4,428	35.1
北陸圏	308	307	306	305	303	302	301	299	298	297	295	2.3
中部圏	1,731	1,726	1,723	1,721	1,719	1,716	1,713	1,711	1,708	1,705	1,701	13.5
近畿圏	2,090	2,090	2,088	2,085	2,082	2,077	2,073	2,068	2,063	2,057	2,053	16.3
中国圏	759	756	754	752	749	746	744	741	737	733	728	5.8
四国圏	400	398	395	393	390	387	385	382	379	376	372	2.9
九州圏	1,322	1,320	1,318	1,315	1,311	1,307	1,302	1,297	1,292	1,286	1,280	10.1
沖縄県	138	139	140	141	142	143	143	144	144	145	145	1.2
合計	12,803	12,806	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,693	12,671	12,644	12,617	100.0

図 1-1-3 総人口 (各年10月1日現在)の対前年比増減率(各広域ブロック 平成21年～令和元年)



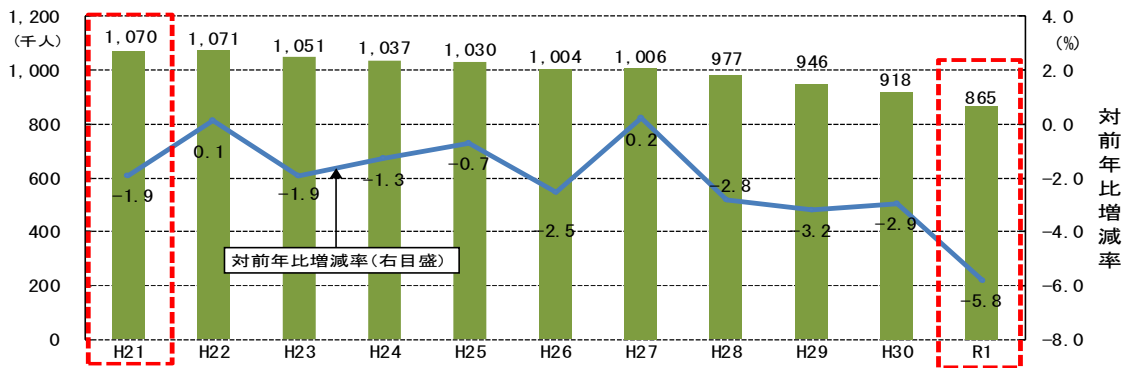
1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査¹」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～令和元年12月31日】

(1) 全国の推移(図1-2-1)

- 令和元年の出生数は865千人、平成21年(10年前)と比べて205千人(19.1%)減少
- 平成23年以降、平成27年を除き減少

図1-2-1 出生数の推移(全国 平成21年～令和元年)



(2) 地方圏と大都市圏(図1-2-2、表1-2-1)

- 地方圏の令和元年の出生数は303千人、平成21年(10年前)と比べて79千人(20.9%)減少、平成23年以降9年連続して減少
- 大都市圏は563千人、平成21年(10年前)と比べて125千人(18.2%)減少、平成21年以降、平成27年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏は35.0%、大都市圏は65.0%、平成21年と比べて大都市圏が0.7ポイント増加

図1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成21年～令和元年)

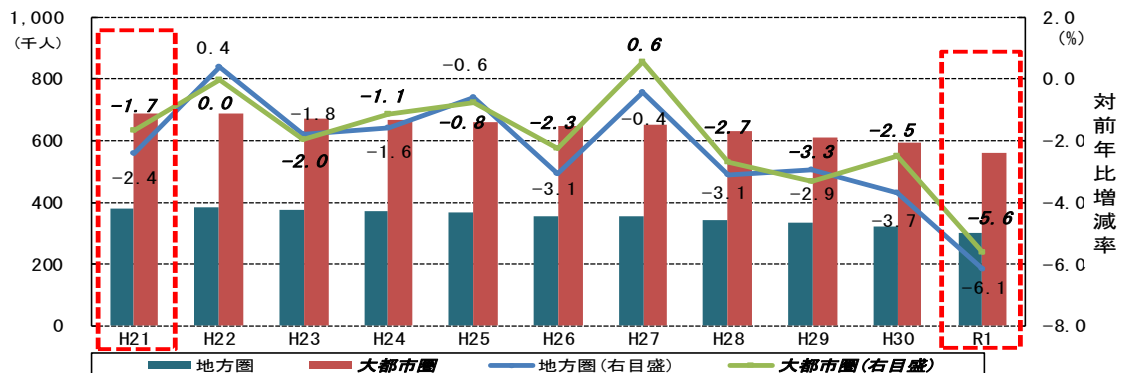


表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成21年～令和元年)

(単位:千人、%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
地方圏	382	384	377	371	369	357	356	345	335	322	303	
大都市圏	688	687	674	666	661	646	650	632	611	596	563	
合計	1,070	1,071	1,051	1,037	1,030	1,004	1,006	977	946	918	865	
構成比	地方圏	35.7	35.8	35.9	35.8	35.8	35.6	35.4	35.3	35.4	35.1	35.0
	大都市圏	64.3	64.2	64.1	64.2	64.2	64.4	64.6	64.7	64.6	64.9	65.0

¹ 平成21年～29年分のうち、平成22年分、26年～29年分は、令和元年11月28日に公表された修正値を使用(他の年分は、本報告公表時点で都道府県別の修正値が公表されていないため、修正前の数値を使用)

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

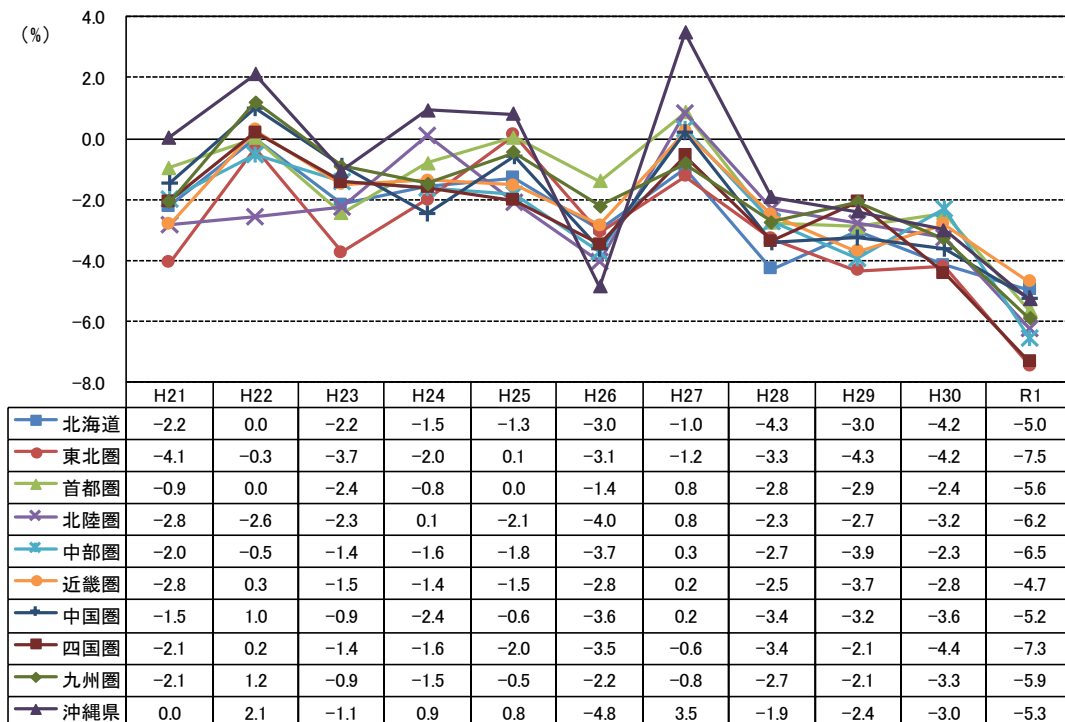
- 令和元年の出生数を平成21年(10年前)と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 地方圏のうち、北海道は継続的に減少、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成25年以降、平成27年を除き減少、中国圏は平成23年以降、平成27年を除き減少、四国圏と九州圏は平成23年以降9年連続して減少、沖縄県は増減を繰り返していたが、平成28年以降4年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返していたが、平成28年以降4年連続して減少、中部圏は平成21年以降、平成27年を除き減少、近畿圏は平成23年以降、平成27年を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成21年~令和元年)

(単位:人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
												構成比(%)
北海道	40,165	40,158	39,292	38,686	38,190	37,058	36,696	35,129	34,058	32,642	31,020	3.6
東北圏	88,417	88,131	84,855	83,152	83,254	80,687	79,685	77,062	73,732	70,646	65,380	7.6
首都圏	360,378	360,418	351,646	348,821	348,995	344,103	347,017	337,433	327,699	319,700	301,656	34.9
北陸圏	25,317	24,664	24,106	24,136	23,632	22,683	22,869	22,344	21,730	21,031	19,719	2.3
中部圏	151,920	151,150	148,993	146,609	143,925	138,616	139,023	135,263	129,925	126,908	118,621	13.7
近畿圏	175,325	175,792	173,175	170,784	168,160	163,397	163,759	159,685	153,762	149,435	142,412	16.5
中国圏	63,772	64,402	63,839	62,278	61,921	59,696	59,813	57,793	55,934	53,912	51,082	5.9
四国圏	31,186	31,246	30,798	30,301	29,687	28,661	28,503	27,546	26,975	25,786	23,901	2.8
九州圏	116,712	118,121	117,062	115,323	114,789	112,268	111,361	108,305	106,062	102,569	96,519	11.2
沖縄県	16,744	17,098	16,918	17,074	17,209	16,375	16,942	16,617	16,218	15,732	14,902	1.7
合計	1,069,936	1,071,180	1,050,684	1,037,164	1,029,762	1,003,544	1,005,668	977,177	946,095	918,361	865,212	100.0

図1-2-3 出生数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成21年~令和元年)



1-3 人口移動²〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～令和元年12月31日】

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1、表 1-3-2、図 1-3-1)

- 令和元年の広域ブロック間移動者は1,371千人、平成26年(5年前)と比べて76千人(5.9%)増加
- 首都圏と沖縄県は転入超過、他の広域ブロックは転出超過
- 転出超過数は、東北圏(35千人)、中部圏(25千人)九州圏(20千人)、中国圏(19千人)の順が多い
- 首都圏は平成26年以降転入超過が継続、沖縄県は令和元年に転入超過に転換、その他の広域ブロックは平成26年以降転出超過が継続

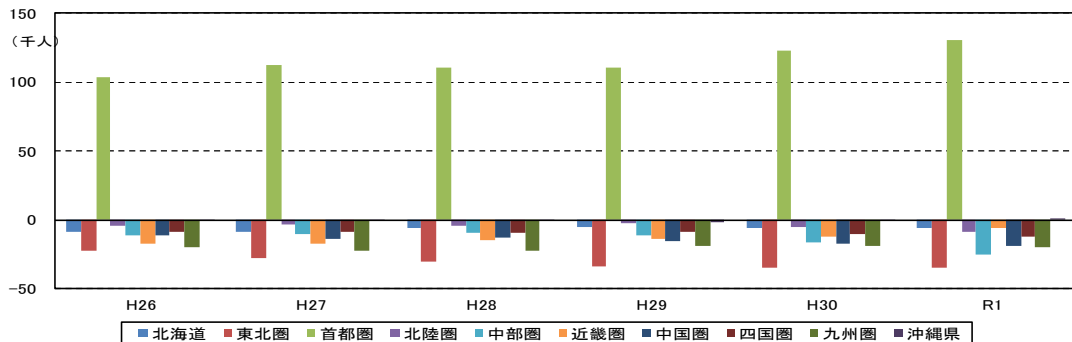
【直近の状況】

- 令和2年も令和元年と同様に首都圏と沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過となったが、首都圏の転入超過数が93千人と令和元年と比べて38千人(28.8%)減少

表 1-3-1 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和元年)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
		(単位:人)					
北海道	転入者数	48,051	49,407	51,078	51,776	51,195	52,570
	転出者数	56,690	57,823	57,160	57,188	57,409	58,138
	転入(出)超過数	▲ 8,639	▲ 8,416	▲ 6,082	▲ 5,412	▲ 6,214	▲ 5,568
東北圏	転入者数	106,820	107,077	103,409	101,667	100,353	100,988
	転出者数	129,486	134,809	133,419	135,079	135,283	135,600
	転入(出)超過数	▲ 22,666	▲ 27,732	▲ 30,010	▲ 33,412	▲ 34,930	▲ 34,612
首都圏	転入者数	456,422	476,075	470,406	476,500	488,348	496,836
	転出者数	352,782	363,402	359,611	365,713	365,865	366,464
	転入(出)超過数	103,640	112,673	110,795	110,787	122,483	130,372
北陸圏	転入者数	31,657	34,099	33,660	35,236	34,611	34,014
	転出者数	35,690	37,698	38,058	38,124	40,111	42,278
	転入(出)超過数	▲ 4,033	▲ 3,599	▲ 4,398	▲ 2,888	▲ 5,500	▲ 8,264
中部圏	転入者数	177,856	186,493	183,720	186,702	188,862	186,437
	転出者数	189,309	196,757	193,480	197,692	204,897	211,889
	転入(出)超過数	▲ 11,453	▲ 10,264	▲ 9,760	▲ 10,990	▲ 16,035	▲ 25,452
近畿圏	転入者数	202,785	212,060	209,065	211,191	215,204	220,792
	転出者数	219,990	229,032	224,146	224,774	227,548	227,186
	転入(出)超過数	▲ 17,205	▲ 16,972	▲ 15,081	▲ 13,583	▲ 12,344	▲ 6,394
中国圏	転入者数	85,666	88,119	85,864	85,697	85,162	85,772
	転出者数	96,762	102,167	98,725	101,254	102,063	104,950
	転入(出)超過数	▲ 11,096	▲ 14,048	▲ 12,861	▲ 15,557	▲ 16,901	▲ 19,178
四国圏	転入者数	41,170	42,313	40,850	41,612	40,798	40,530
	転出者数	49,476	51,230	50,006	50,494	51,529	52,327
	転入(出)超過数	▲ 8,306	▲ 8,917	▲ 9,156	▲ 8,882	▲ 10,731	▲ 11,797
九州圏	転入者数	119,300	122,624	120,712	123,941	123,847	123,789
	転出者数	139,293	145,257	143,489	142,635	142,741	143,591
	転入(出)超過数	▲ 19,993	▲ 22,633	▲ 22,777	▲ 18,694	▲ 18,894	▲ 19,802
沖縄県	転入者数	25,013	26,384	25,587	25,960	27,086	28,917
	転出者数	25,262	26,476	26,257	27,329	28,020	28,222
	転入(出)超過数	▲ 249	▲ 92	▲ 670	▲ 1,369	▲ 934	695
移動者数合計		1,294,740	1,344,651	1,324,351	1,340,282	1,355,466	1,370,645

図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和元年)



² 外国人を含む。外国人については、平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、本報告では、平成26年以降の数値を使用する。

- 令和元年の転入（出）超過数を平成26年（5年前）と比べると、首都圏と沖縄県は転入超過数が増加、北海道、近畿圏、九州圏は転出超過数が減少、他の広域ブロックは転出超過数が増加と、首都圏への集中が継続

表1-3-2 広域ブロック別の転入（出）超過数（平成26年、令和元年）

① 令和元年

（単位：人）

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 1,235	6,215	78	▲ 94	420	4	▲ 63	81	162
	東北圏	1,235	—	31,063	▲ 166	272	1,621	96	99	255	137
	首都圏	▲ 6,215	▲ 31,063	—	▲ 5,325	▲ 27,439	▲ 26,852	▲ 10,952	▲ 4,583	▲ 17,581	▲ 362
	北陸圏	▲ 78	166	5,325	—	1,014	1,624	135	▲ 37	71	44
	中部圏	94	▲ 272	27,439	▲ 1,014	—	2,599	▲ 1,416	▲ 703	▲ 1,565	290
	近畿圏	▲ 420	▲ 1,621	26,852	▲ 1,624	▲ 2,599	—	▲ 6,013	▲ 4,618	▲ 3,784	221
	中国圏	▲ 4	▲ 96	10,952	▲ 135	1,416	6,013	—	▲ 1,300	2,204	128
	四国圏	63	▲ 99	4,583	37	703	4,618	1,300	—	547	45
	九州圏	▲ 81	▲ 255	17,581	▲ 71	1,565	3,784	▲ 2,204	▲ 547	—	30
	沖縄県	▲ 162	▲ 137	362	▲ 44	▲ 290	▲ 221	▲ 128	▲ 45	▲ 30	—
	計	▲ 5,568	▲ 34,612	130,372	▲ 8,264	▲ 25,452	▲ 6,394	▲ 19,178	▲ 11,797	▲ 19,802	695

② 平成26年

（単位：人）

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	233	7,675	26	220	255	▲ 79	57	70	182
	東北圏	▲ 233	—	23,056	156	▲ 54	367	▲ 142	▲ 85	▲ 503	104
	首都圏	▲ 7,675	▲ 23,056	—	▲ 2,486	▲ 18,558	▲ 25,715	▲ 6,350	▲ 3,390	▲ 15,794	▲ 616
	北陸圏	▲ 26	▲ 156	2,486	—	564	1,072	9	52	11	21
	中部圏	▲ 220	54	18,558	▲ 564	—	▲ 1,615	▲ 1,071	▲ 715	▲ 2,760	▲ 214
	近畿圏	▲ 255	▲ 367	25,715	▲ 1,072	1,615	—	▲ 3,210	▲ 2,698	▲ 2,568	45
	中国圏	79	142	6,350	▲ 9	1,071	3,210	—	▲ 1,035	1,175	113
	四国圏	▲ 57	85	3,390	▲ 52	715	2,698	1,035	—	443	49
	九州圏	▲ 70	503	15,794	▲ 11	2,760	2,568	▲ 1,175	▲ 443	—	67
	沖縄県	▲ 182	▲ 104	616	▲ 21	214	▲ 45	▲ 113	▲ 49	▲ 67	—
	計	▲ 8,639	▲ 22,666	103,640	▲ 4,033	▲ 11,453	▲ 17,205	▲ 11,096	▲ 8,306	▲ 19,993	▲ 249

①-② 増減数

（単位：人）

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 1,468	▲ 1,460	52	▲ 314	165	83	▲ 120	11	▲ 20
	東北圏	1,468	—	8,007	▲ 322	326	1,254	238	184	758	33
	首都圏	1,460	▲ 8,007	—	▲ 2,839	▲ 8,881	▲ 1,137	▲ 4,602	▲ 1,193	▲ 1,787	254
	北陸圏	▲ 52	322	2,839	—	450	552	126	▲ 89	60	23
	中部圏	314	▲ 326	8,881	▲ 450	—	4,214	▲ 345	12	1,195	504
	近畿圏	▲ 165	▲ 1,254	1,137	▲ 552	▲ 4,214	—	▲ 2,803	▲ 1,920	▲ 1,216	176
	中国圏	▲ 83	▲ 238	4,602	▲ 126	345	2,803	—	▲ 265	1,029	15
	四国圏	120	▲ 184	1,193	89	▲ 12	1,920	265	—	104	▲ 4
	九州圏	▲ 11	▲ 758	1,787	▲ 60	▲ 1,195	1,216	▲ 1,029	▲ 104	—	▲ 37
	沖縄県	20	▲ 33	▲ 254	▲ 23	▲ 504	▲ 176	▲ 15	4	37	—
	計	3,071	▲ 11,946	26,732	▲ 4,231	▲ 13,999	10,811	▲ 8,082	▲ 3,491	191	944
		転出 超過減	転出 超過増	転入 超過増	転出 超過増	転出 超過増	転出 超過減	転出 超過増	転出 超過増	転出 超過減	転入 超過増

(2) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図1-3-2、図1-3-3)

- 他のブロックへの転出者を見ると、令和元年は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大。特に北海道、東北圏、中部圏は転出者の過半数が首都圏へ
- 令和元年と平成26年(5年前)を比べると同じ傾向

図1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和元年)

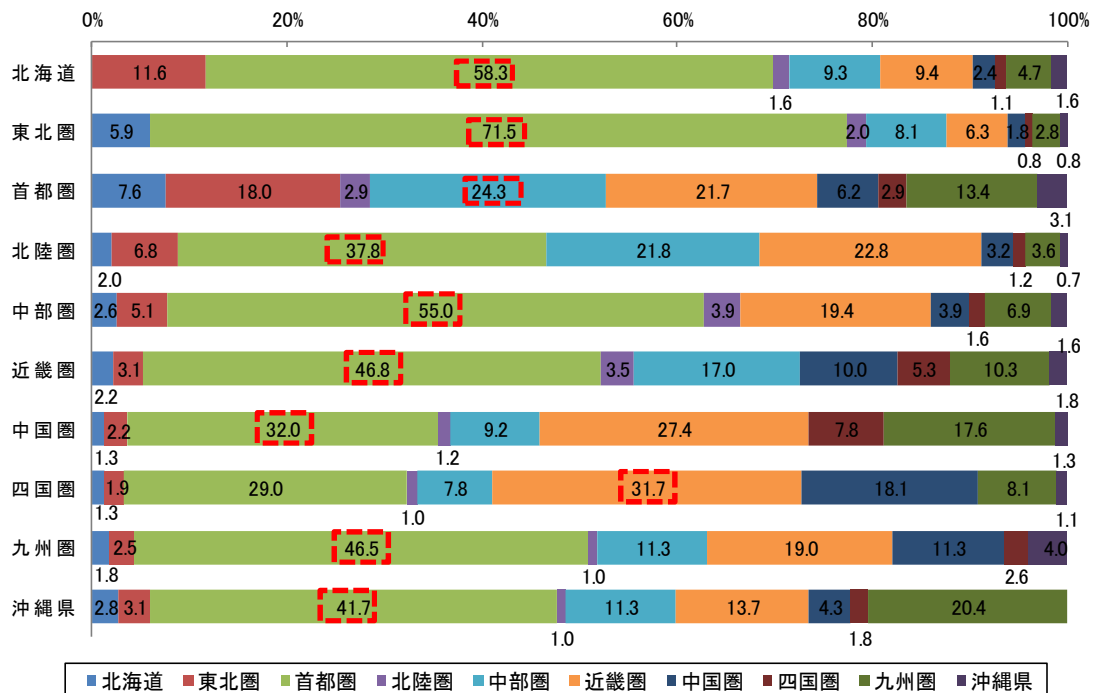
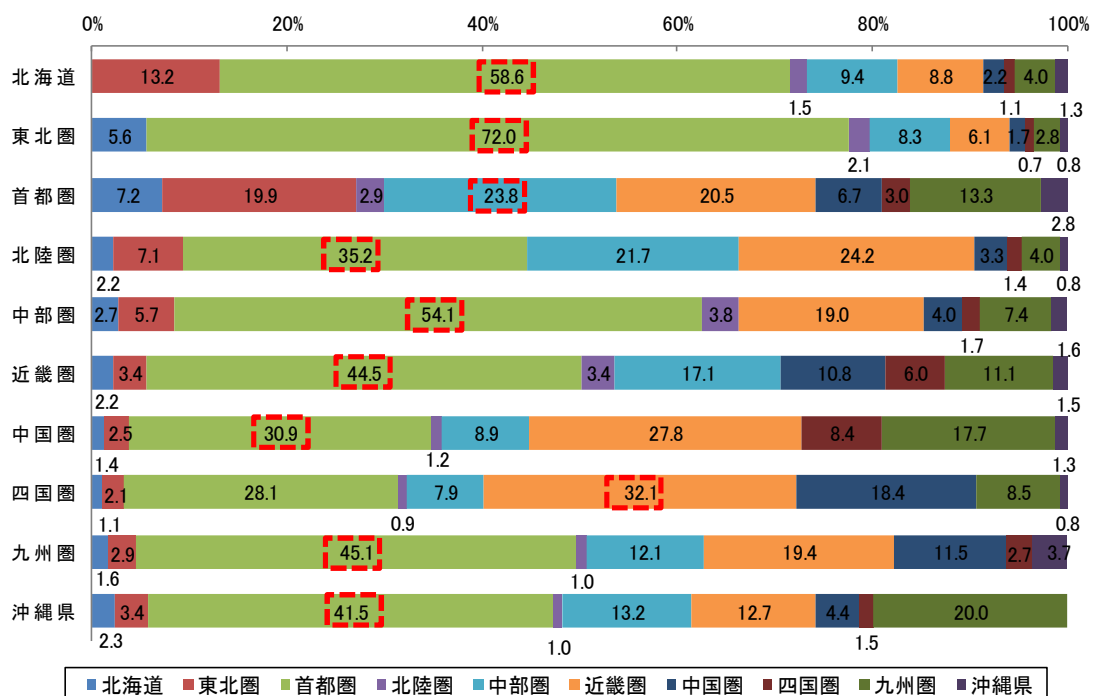


図1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 平成26年)



② 転入元の割合（図1-3-4、図1-3-5）

- 他の広域ブロックからの転入者を見ると、令和元年は、首都圏へは中部圏から、中国圏と四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 令和元年と平成26年（5年前）を比べると同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和元年）

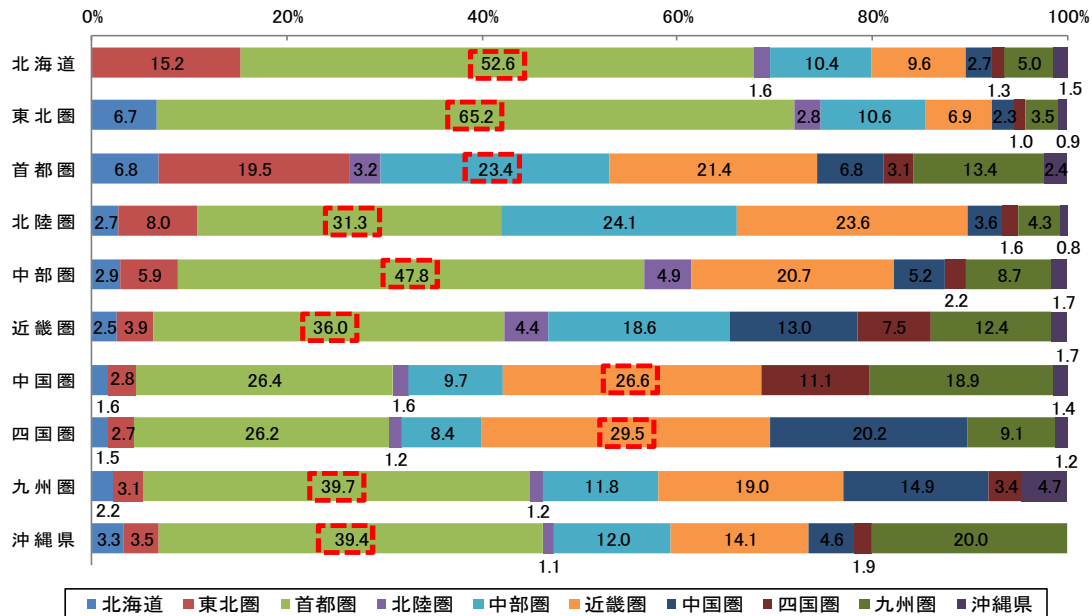
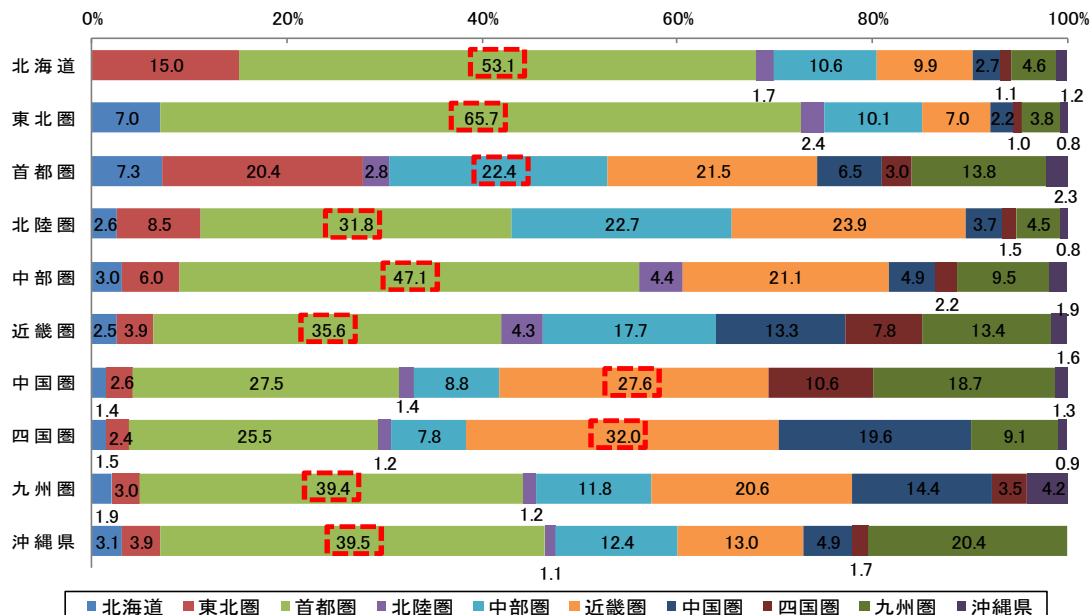


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 平成26年）



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和元年と平成26年（5年前）のどちらも、中国圏の転出先について首都圏が最大、転入元について近畿圏が最大となった以外は、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

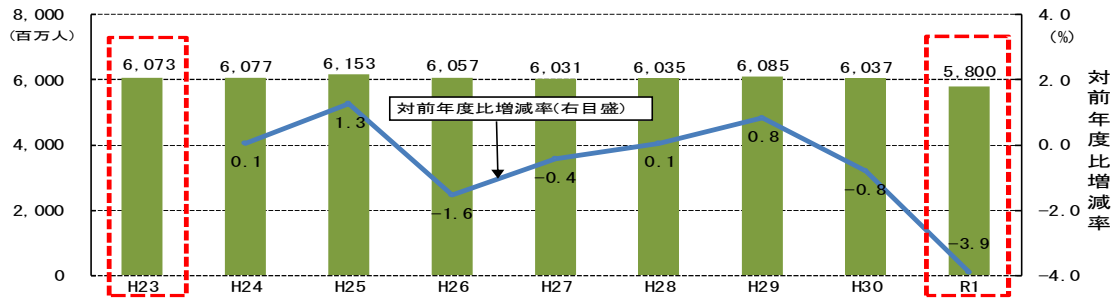
2 運輸

2-1 自動車旅客数^{3,4}〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和元年度の自動車旅客数は5,800百万人、平成23年度(8年前)と比べて273百万人(4.5%)減少
- 小幅な増減を繰り返し、平成30年以降減少

図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成23年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和元年度の自動車旅客数は1,666百万人、平成23年度(8年前)と比べて199百万人(10.7%)減少、平成26年度以降6年度連続して減少
- 大都市圏は4,134百万人、平成23年度(8年前)と比べて74万人(1.8%)減少、平成27年度から29年度まで増加していたが、平成30年度以降減少
- 構成比をみると、地方圏は28.7%、大都市圏は71.3%、平成23年度と比べて大都市圏が2.0ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

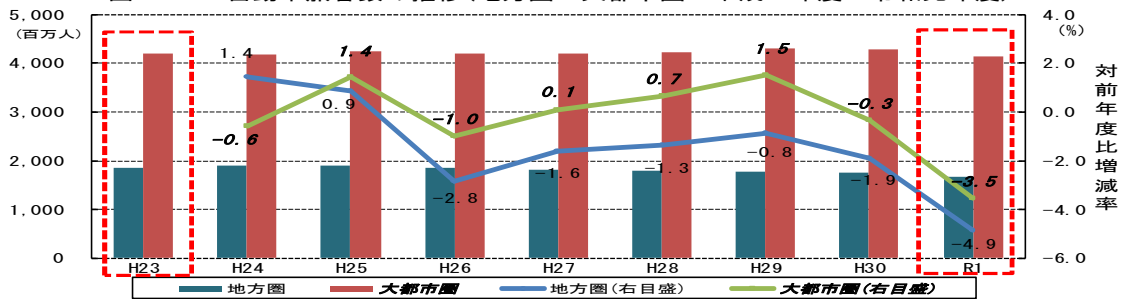


表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

(単位:百万人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	1,865	1,892	1,908	1,854	1,824	1,800	1,785	1,751	1,666
大都市圏	4,208	4,185	4,245	4,203	4,207	4,235	4,300	4,285	4,134
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800
構成比									
地方圏	30.7	31.1	31.0	30.6	30.2	29.8	29.3	29.0	28.7
大都市圏	69.3	68.9	69.0	69.4	69.8	70.2	70.7	71.0	71.3

³ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

⁴ 自動車輸送統計における調査対象並びに調査方法及び集計方法が平成22年10月に変更されたこと、東日本大震災の影響により平成23年3月の数値に北海道運輸局及び東北運輸局の数値が含まれないことから、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用する(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表 2-1-2、図 2-1-3)

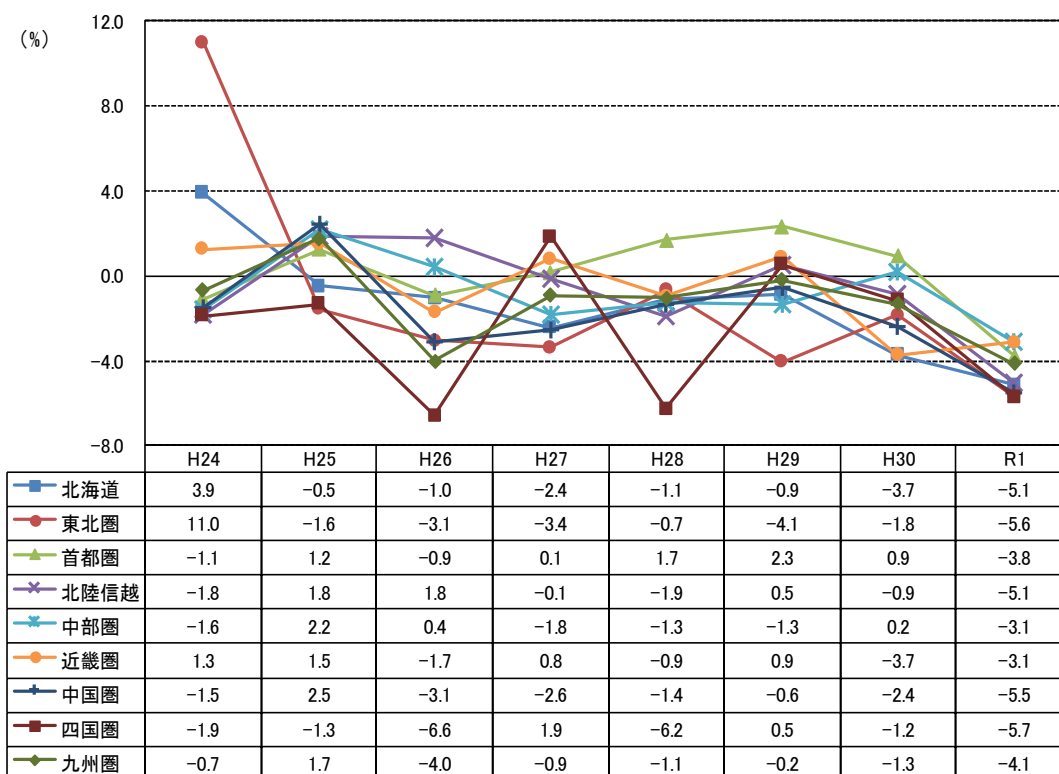
- 令和元年度の自動車旅客数を平成 23 年度(8 年前)と比べると、首都圏は増加、その他の広域ブロックは減少
- 地方圏のうち、北海道と東北圏は平成 25 年度以降 7 年度連続して減少、北陸信越と四国圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降減少、中国圏と九州圏は平成 26 年度以降 6 年度連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 27 年度から 30 年度まで連続して増加していたが令和元年度は減少、中部圏は増減を繰り返し、令和元年度は減少、近畿圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降減少

表 2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和元年度)

(単位:百万人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比(%)
北海道	301	313	311	308	300	297	295	284	269	4.6
東北圏	261	290	285	277	267	265	255	250	236	4.1
首都圏	2,661	2,632	2,664	2,640	2,644	2,688	2,750	2,775	2,671	46.0
北陸信越	171	168	171	174	174	171	172	170	162	2.8
中部圏	480	473	483	485	476	470	464	465	450	7.8
近畿圏	1,067	1,081	1,097	1,078	1,087	1,077	1,086	1,045	1,013	17.5
中国圏	276	272	279	270	263	260	258	252	238	4.1
四国圏	79	78	77	72	73	68	69	68	64	1.1
九州圏	777	772	785	754	747	739	737	727	697	12.0
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800	100.0

図 2-1-3 自動車旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和元年度)

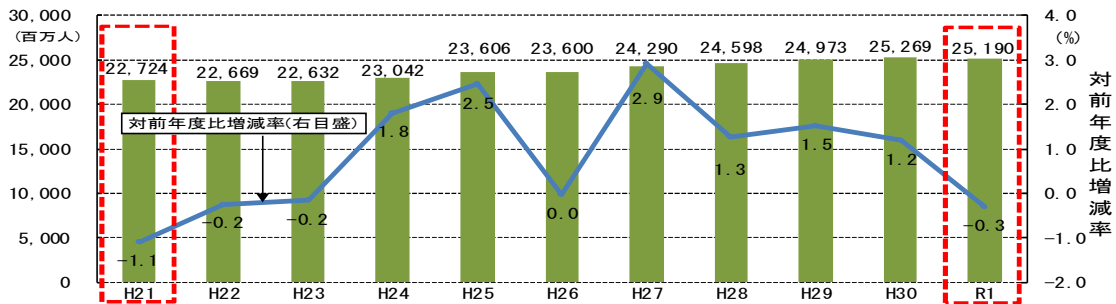


2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和元年度の鉄・軌道旅客数は25,190百万人、平成21年度(10年前)と比べて2,466百万人(10.8%)増加
- 平成24年度以降、平成26年度を除き増加していたが、令和元年度は減少
- 【参考】直近の状況
- 令和2年4月から10月までの7ヶ月間の鉄・軌道旅客数は10,226百万人、平成31年4月から令和元年10月までの7ヶ月間(1年前)と比べて5,022百万人(32.9%)減少

図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成21年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和元年度の鉄・軌道旅客数は2,000百万人、平成21年度(10年前)と比べて215百万人(12.1%)増加。平成23年度以降、平成26年度を除き増加していたが、令和元年度は減少
- 大都市圏は23,246百万人、平成21年度(10年前)と比べて2,249万人(10.7%)増加。平成24年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少
- 構成比をみると、地方圏は7.9%、大都市圏は92.1%と平成21年度と比べて地方圏が0.1ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

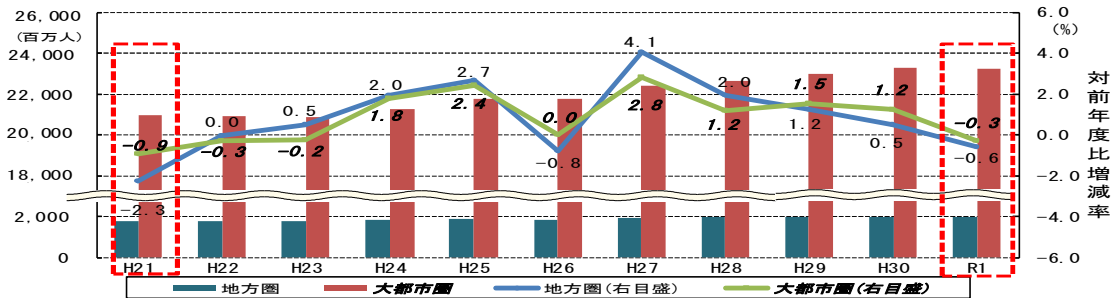


表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

(単位:百万人、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	1,785	1,785	1,793	1,829	1,878	1,863	1,938	1,976	2,001	2,012	2,000
大都市圏	20,997	20,942	20,894	21,271	21,788	21,796	22,409	22,679	23,029	23,316	23,246
合計	22,724	22,669	22,632	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190
構成比	地方圏	7.8	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0	7.9
	大都市圏	92.2	92.1	92.1	92.1	92.1	92.1	92.0	92.0	92.0	92.1

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-2、図 2-2-3)

- 令和元年度の鉄・軌道旅客数を平成 21 年度(10 年前)と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 地方圏のうち、北海道は平成 22 年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少、東北圏は平成 24 年度以降、平成 26 年度を除き増加していたが、令和元年度は減少、北陸信越は平成 27 年度の大増加等、増減を繰り返し、令和元年度は減少、中国圏は増減を繰り返し、令和元年度は増加、四国圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降減少、九州圏は平成 22 年度以降、平成 26 年度を除き増加していたが、令和元年度は横ばい、沖縄県は平成 22 年度以降 10 年度連続して増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 21 年度から 23 年度までの減少から一転し、平成 24 年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少、中部圏は平成 22 年度以降、近畿圏は平成 23 年度以降、平成 26 年度を除き増加していたが、令和元年度は減少

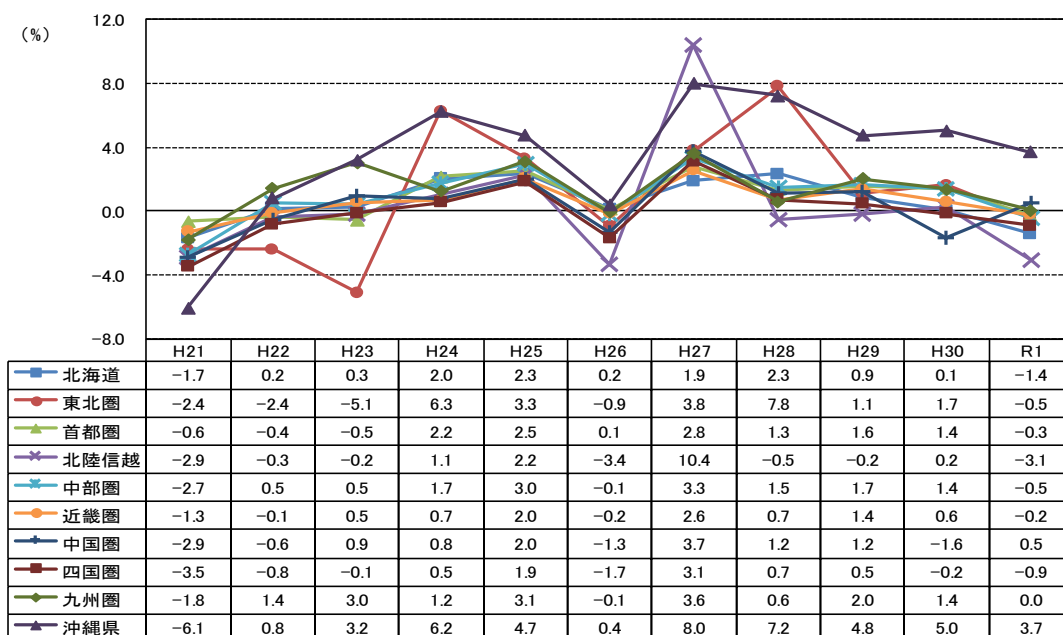
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成20年度～令和元年度)

(単位:百万人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
												構成比(%)
北海道	342	343	344	351	359	359	366	375	378	378	373	1.5
東北圏	259	253	240	255	264	261	271	292	295	300	299	1.2
首都圏	14,790	14,732	14,653	14,972	15,346	15,364	15,800	16,012	16,266	16,499	16,449	65.2
北陸信越	198	197	197	199	203	196	217	216	215	216	209	0.8
中部圏	1,487	1,495	1,502	1,528	1,574	1,572	1,624	1,648	1,675	1,699	1,690	6.7
近畿圏	4,720	4,714	4,739	4,771	4,868	4,860	4,985	5,019	5,088	5,118	5,106	20.2
中国圏	302	301	303	306	312	308	319	323	327	322	323	1.3
四国圏	84	84	84	84	86	84	87	87	88	88	87	0.3
九州圏	586	595	613	620	640	639	662	666	679	689	689	2.7
沖縄県	13	13	13	14	15	15	16	17	18	19	20	0.1
合計	22,724	22,669	22,632	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190	100.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

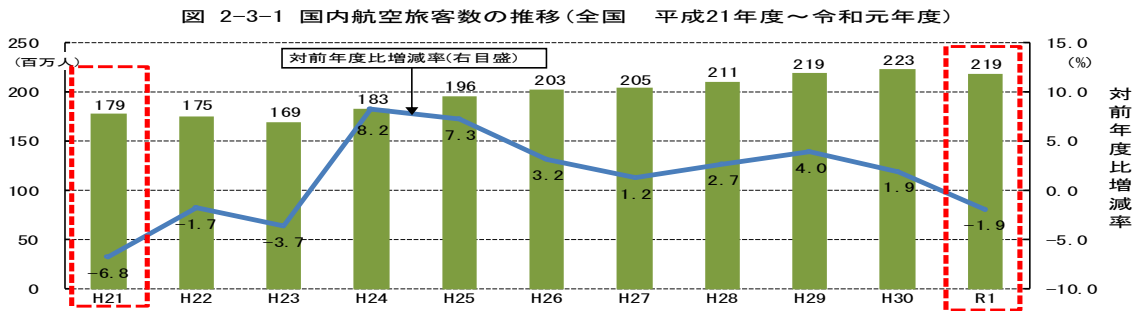
図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)



2-3 国内航空旅客数⁶〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和元年度の国内航空旅客数は219百万人、平成21年度(10年前)と比べて40百万人(22.6%)増加
 - 平成23年度までの減少から一転し、平成24年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少
- 【参考】直近の状況
- 令和2年4月から12月までの9ヶ月間の国内航空旅客数は55百万人、平成31年4月から令和元年12月までの9ヶ月間(1年前)と比べて120百万人(68.4%)減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和元年度の国内航空旅客数は112百万人、平成21年度(10年前)と比べて21百万人(23.1%)増加、平成23年度までの減少から一転し、平成24年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少
- 大都市圏は107百万人、平成21年度(10年前)と比べて19百万人(22.1%)増加、地方圏と同様に平成23年度までの減少から一転し、平成24年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少
- 構成比をみると、地方圏は51.0%、大都市圏は49.0%、平成21年度と比べて地方圏が0.2ポイント増加

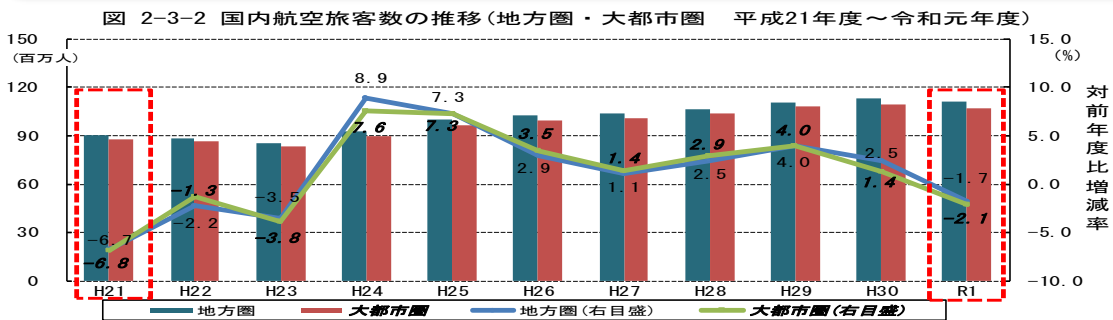


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

(単位:百万人、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	91	89	86	93	100	103	104	107	111	113	112
大都市圏	88	87	83	90	96	100	101	104	108	110	107
合計	179	175	169	183	196	203	205	211	219	223	219
構成比	地方圏	50.8	50.5	50.6	50.9	50.9	50.8	50.7	50.6	50.6	50.9
	大都市圏	49.2	49.5	49.4	49.1	49.1	49.2	49.3	49.4	49.4	49.0

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計

(3) 広域ブロック(表 2-3-2、図 2-3-3)

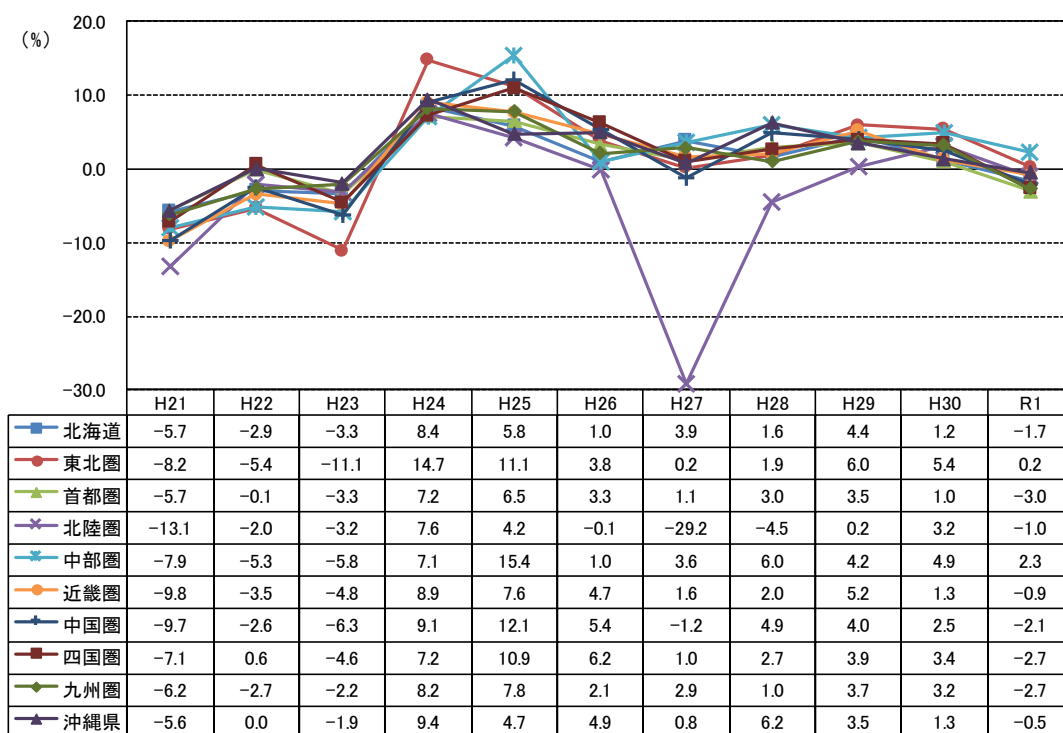
- 令和元年度の国内航空旅客数を平成 21 年度(10 年前)と比べると、北陸圏は減少(平成 27 年 3 月北陸新幹線開業)、その他の広域ブロックは増加
- 地方圏のうち、東北圏は平成 24 年度以降 8 年度連続して増加、北陸圏は平成 27 年度の大規模な減少等増減を繰り返し、令和元年度は減少、中国圏は平成 24 年度以降、平成 27 年度を除き増加していたが、令和元年度は減少、四国圏と沖縄県は平成 22 年度以降、平成 23 年度を除き増加していたが、令和元年度は減少、他の広域ブロックは平成 24 年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 24 年度以降連続して増加していたが、令和元年度は減少、中部圏は平成 24 年度以降 8 年度連続して増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)

(単位:千人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比(%)
北海道	21,109	20,502	19,818	21,491	22,735	22,973	23,861	24,235	25,300	25,595	25,163	11.5
東北圏	6,838	6,471	5,751	6,598	7,334	7,614	7,627	7,773	8,235	8,677	8,695	4.0
首都圏	61,014	60,937	58,921	63,137	67,238	69,466	70,231	72,314	74,866	75,645	73,388	33.5
北陸圏	2,973	2,912	2,820	3,034	3,161	3,159	2,236	2,136	2,140	2,209	2,187	1.0
中部圏	5,807	5,501	5,182	5,551	6,404	6,467	6,698	7,101	7,397	7,757	7,937	3.6
近畿圏	21,064	20,325	19,343	21,067	22,670	23,729	24,113	24,604	25,880	26,206	25,980	11.9
中国圏	5,949	5,797	5,429	5,923	6,638	6,995	6,913	7,254	7,542	7,734	7,574	3.5
四国圏	5,598	5,632	5,372	5,761	6,391	6,787	6,856	7,039	7,314	7,560	7,353	3.4
九州圏	31,227	30,376	29,711	32,158	34,652	35,368	36,385	36,744	38,113	39,316	38,260	17.5
沖縄県	16,932	16,935	16,614	18,169	19,023	19,956	20,116	21,367	22,117	22,400	22,284	10.2
合計	178,508	175,388	168,962	182,889	196,247	202,516	205,038	210,566	218,904	223,100	218,821	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)

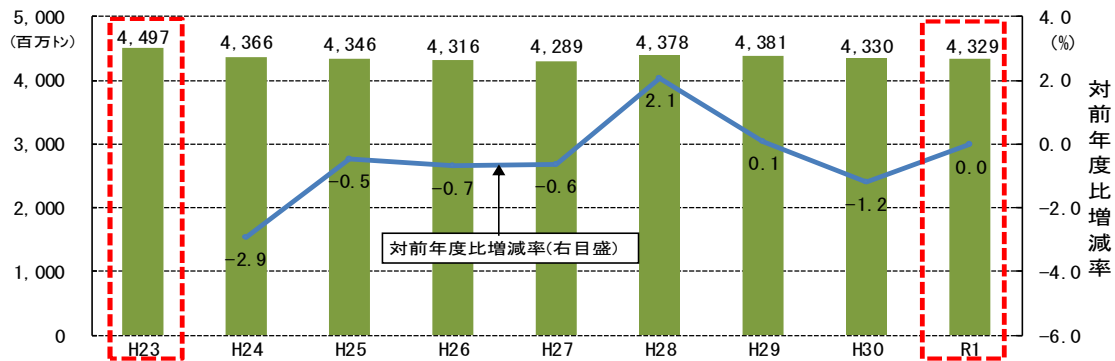


2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和元年度の自動車貨物輸送量は4,329百万トン、平成23年度(8年前)と比べて168百万トン(3.7%)減少
- 平成24年度以降、平成28年度と29年度を除き減少

図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和元年度の自動車貨物輸送量は1,927百万トン、平成23年度(8年前)と比べて59百万トン(2.9%)減少、平成27年度以降5年連続して減少
- 大都市圏は2,402百万トン、平成23年度(8年前)と比べて109百万トン(4.4%)減少。平成27年度までの減少から一転し、平成28年度以降、平成30年度を除き増加
- 構成比をみると、地方圏は44.5%、大都市圏は55.5%、平成23年度と比べて地方圏が0.3ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

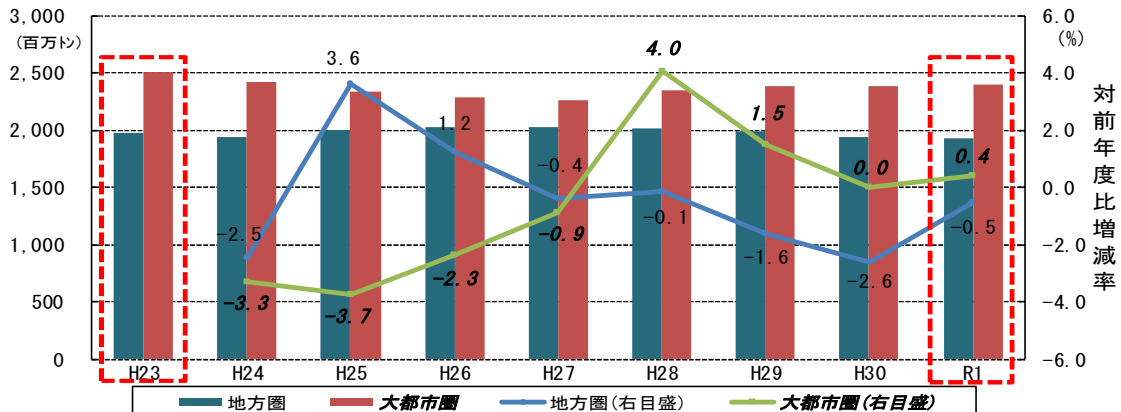


表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

(単位:百万トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	1,986	1,937	2,007	2,032	2,025	2,022	1,990	1,938	1,927
大都市圏	2,511	2,429	2,338	2,284	2,264	2,356	2,392	2,392	2,402
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329
構成比									
地方圏	44.2	44.4	46.2	47.1	47.2	46.2	45.4	44.8	44.5
大都市圏	55.8	55.6	53.8	52.9	52.8	53.8	54.6	55.2	55.5

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3)

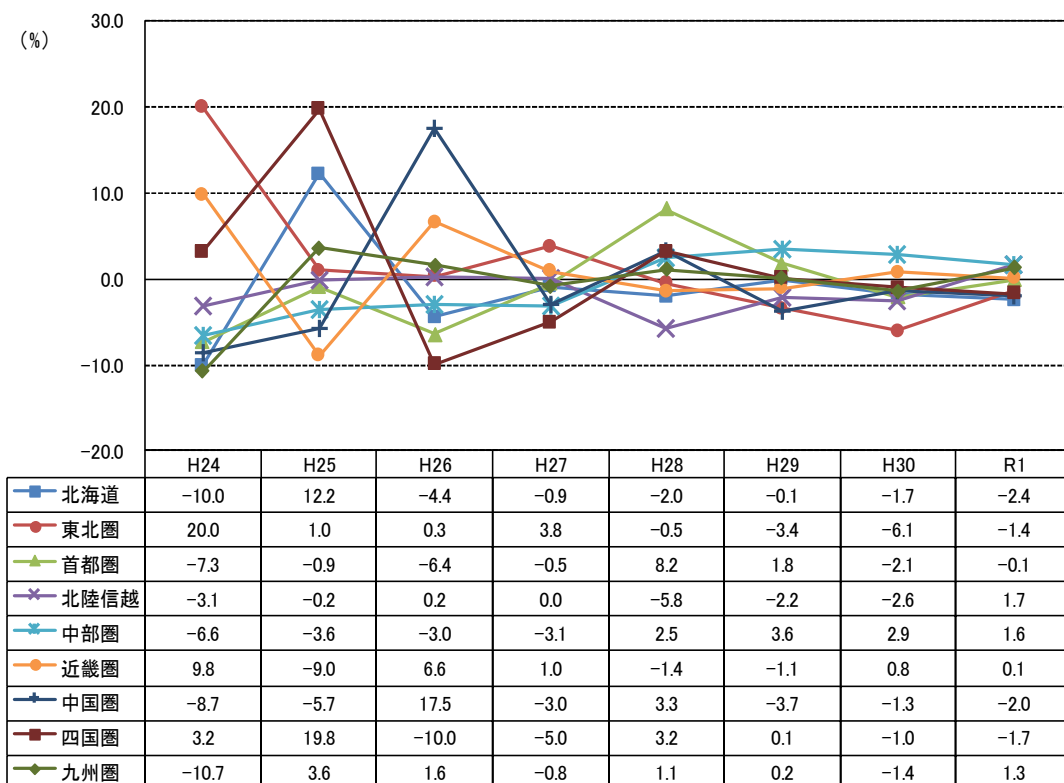
- 令和元年度の自動車貨物輸送量を平成 23 年度(8 年前)と比べると、東北圏、近畿圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少
- 地方圏のうち、北海道は平成 26 年度以降 6 年度連続して減少、東北圏は平成 27 年度までの増加から一転し、平成 28 年度以降 4 年度連続して減少、北陸信越と九州圏は増減を繰り返し、令和元年度は増加、中国圏は増減を繰り返し、平成 29 年度以降 3 年度連続して減少、四国圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 28 年度と 29 年度を除き減少、中部圏は平成 27 年度までの減少から一転し、平成 28 年度以降 4 年度連続して増加、近畿圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和元年度)

(単位:百万トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比(%)
北海道	311	279	314	300	297	291	291	286	279	6.4
東北圏	371	445	449	451	468	465	449	422	416	9.6
首都圏	1,214	1,125	1,115	1,043	1,038	1,122	1,142	1,118	1,117	25.8
北陸信越	274	266	265	266	266	250	245	238	242	5.6
中部圏	736	687	662	642	622	638	660	680	691	16.0
近畿圏	562	617	562	599	604	596	589	594	594	13.7
中国圏	308	281	265	311	302	312	300	296	290	6.7
四国圏	148	153	183	165	157	162	162	160	157	3.6
九州圏	575	513	532	540	536	542	543	535	542	12.5
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329	100.0

図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和元年度)

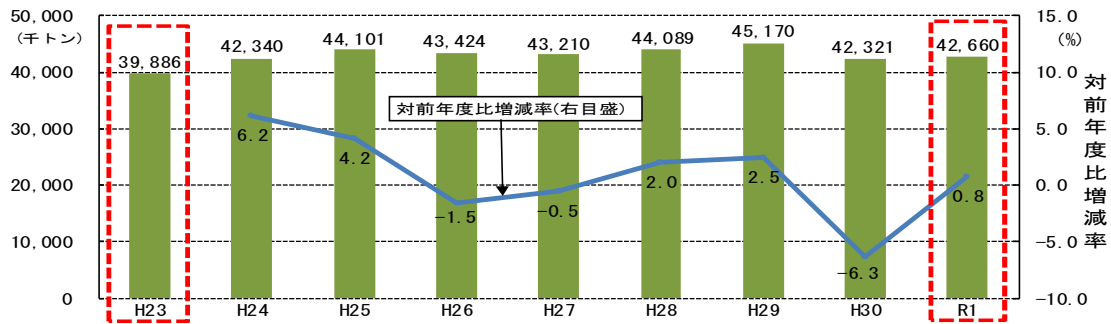


2-5 鉄道貨物発送量^{7,8} [国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移 (図 2-5-1)

- 令和元年度の鉄道貨物発送量は42,660千トン、平成23年度(8年前)と比べて2,774千トン(7.0%)増加
- 平成24年度以降増減を繰り返し、令和元年度は増加。減少率は平成24年度以降で平成30年度が最大

図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成23年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏 (図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和元年度の鉄道貨物発送量は15,713千トン、平成23年度(8年前)と比べて1,425千トン(10.0%)増加したものの、平成26年度以降、平成29年度を除き減少。減少率は平成24年度以降で平成30年度が最大
- 大都市圏は26,947千トン、平成23年度(8年前)と比べて1,349千トン(5.3%)増加。増減を繰り返し、令和元年度は増加
- 構成比をみると、地方圏は36.8%、大都市圏は63.2%、平成23年度と比べて地方圏が1.0ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

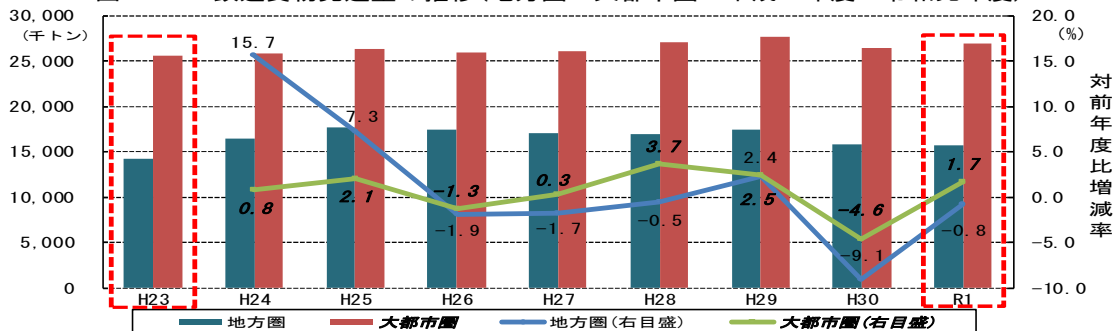


表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和元年度)

(単位: 千トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地方圏	14,288	16,526	17,735	17,398	17,098	17,008	17,414	15,837	15,713	
大都市圏	25,598	25,814	26,367	26,027	26,111	27,080	27,756	26,484	26,947	
合計	39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	
構成比	地方圏	35.8	39.0	40.2	40.1	39.6	38.6	38.6	37.4	36.8
	大都市圏	64.2	61.0	59.8	59.9	60.4	61.4	61.4	62.6	63.2

⁷ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

⁸ 鉄道輸送統計における「貨物営業キロ及び貨物数量」の集計方法が平成23年4月から変更されたため、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用する。

(3) 広域ブロック(表 2-5-2、図 2-5-3)

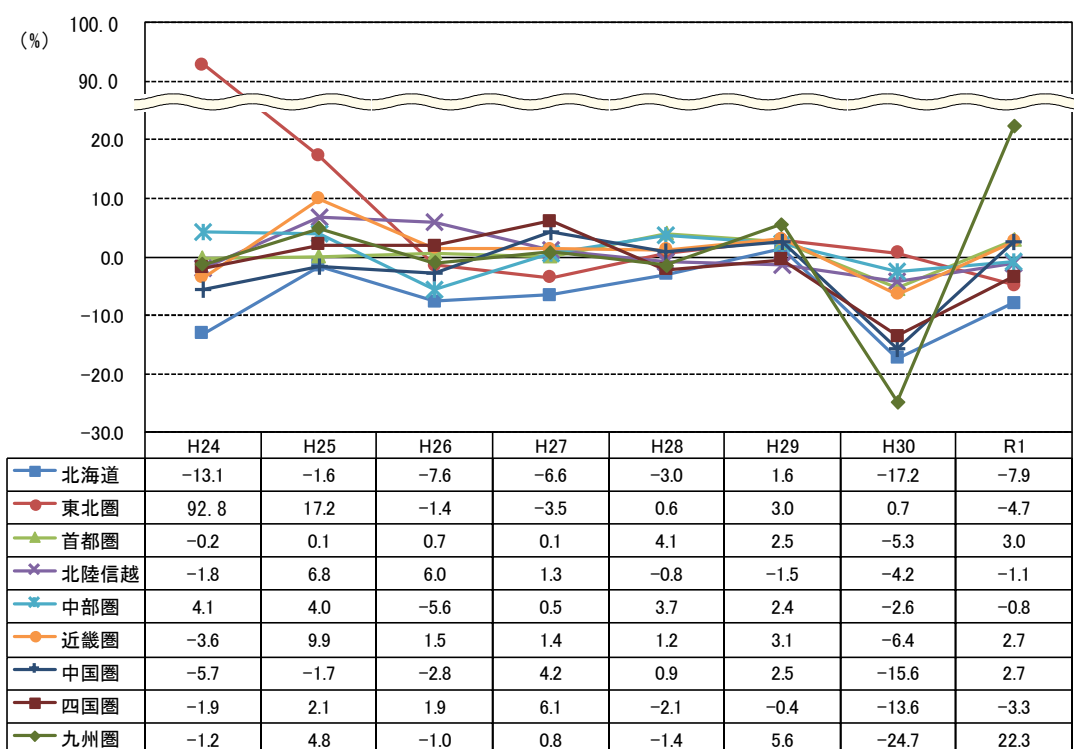
- 令和元年度の鉄道貨物発送量を平成 23 年度(8 年前)と比べると、北海道、中国圏、四国圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加
- 地方圏のうち、北海道は平成 29 年度を除き減少、東北圏は平成 24 年度に大幅に増加後、増減を繰り返し、令和元年度は減少、北陸信越と四国圏は平成 25 年度から 27 年度までの増加から一転し、平成 28 年度以降 4 年度連続して減少、中国圏は平成 27 年度以降、平成 30 年度を除き増加、九州圏は増減を繰り返し、令和元年度は増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 25 年度以降、平成 30 年度を除き増加、中部圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和元年度)

(単位:千トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
										構成比(%)
北海道	4,153	3,607	3,549	3,280	3,064	2,973	3,020	2,499	2,302	5.4
東北圏	3,225	6,218	7,291	7,188	6,936	6,976	7,183	7,234	6,892	16.2
首都圏	15,449	15,412	15,428	15,537	15,546	16,184	16,584	15,697	16,164	37.9
北陸信越	1,764	1,731	1,849	1,961	1,985	1,969	1,940	1,860	1,839	4.3
中部圏	7,981	8,311	8,641	8,158	8,200	8,503	8,703	8,476	8,409	19.7
近畿圏	2,168	2,090	2,298	2,332	2,365	2,394	2,468	2,311	2,374	5.6
中国圏	2,443	2,303	2,264	2,202	2,295	2,315	2,373	2,002	2,056	4.8
四国圏	504	495	505	514	546	535	532	460	445	1.0
九州圏	2,199	2,172	2,276	2,253	2,271	2,240	2,366	1,781	2,179	5.1
合計	39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	100.0

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和元年度)

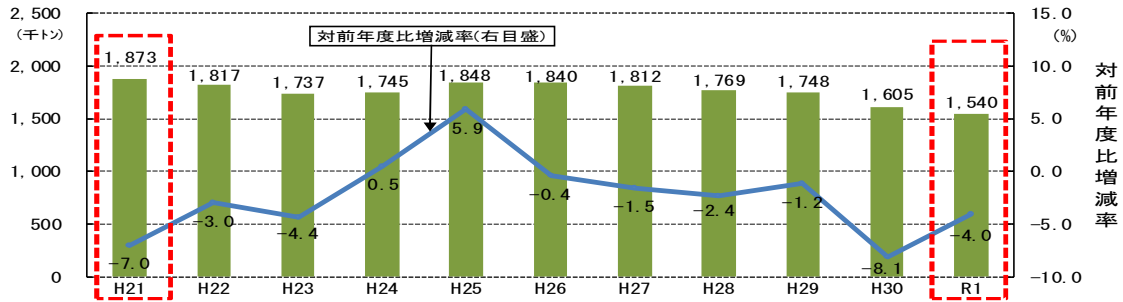


2-6 国内航空貨物輸送量⁹〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和元年度の国内航空貨物輸送量は1,540千トン、平成21年度(10年前)と比べて333千トン(17.8%)減少、平成21年度以降で最低
- 平成26年度以降6年度連続して減少。減少率は平成21年度以降で平成30年度が最大

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成21年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和元年度の国内航空貨物輸送量は730千トン、平成21年度(10年前)と比べて197千トン(21.2%)減少、平成21年度以降、平成25年度を除き減少
- 大都市圏は810千トン、平成21年度(10年前)と比べて136千トン(14.4%)減少。平成21年度から23年度までの減少、平成24年度から26年度までの増加後、平成27年度以降5年度連続して減少。減少率は平成21年度以降で平成30年度が最大
- 構成比をみると、地方圏は47.4%、大都市圏は52.6%、平成21年度と比べて大都市圏が2.1ポイント増加

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

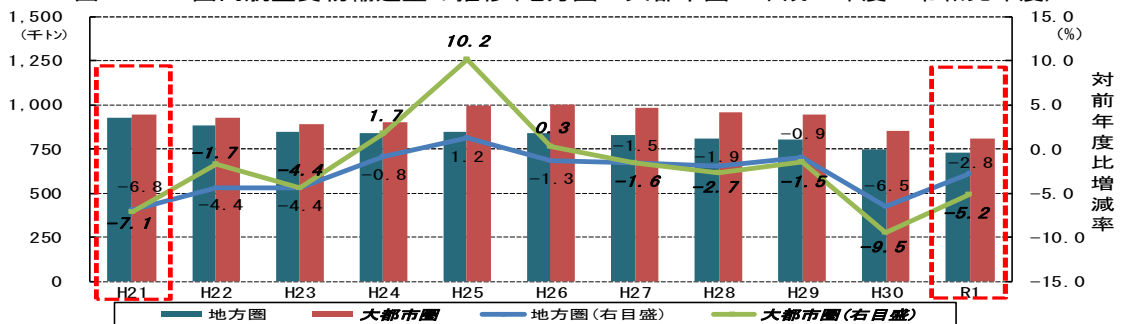


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

(単位:千トン、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	927	886	848	841	851	840	827	811	804	751	730
大都市圏	946	930	889	905	997	1,000	985	958	944	854	810
合計	1,873	1,817	1,737	1,745	1,848	1,840	1,812	1,769	1,748	1,605	1,540
構成比	地方圏	49.5	48.8	48.8	48.2	46.1	45.6	45.7	45.9	46.0	46.8
	大都市圏	50.5	51.2	51.2	51.8	53.9	54.4	54.3	54.1	54.0	53.2

⁹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-6-2、図 2-6-3)

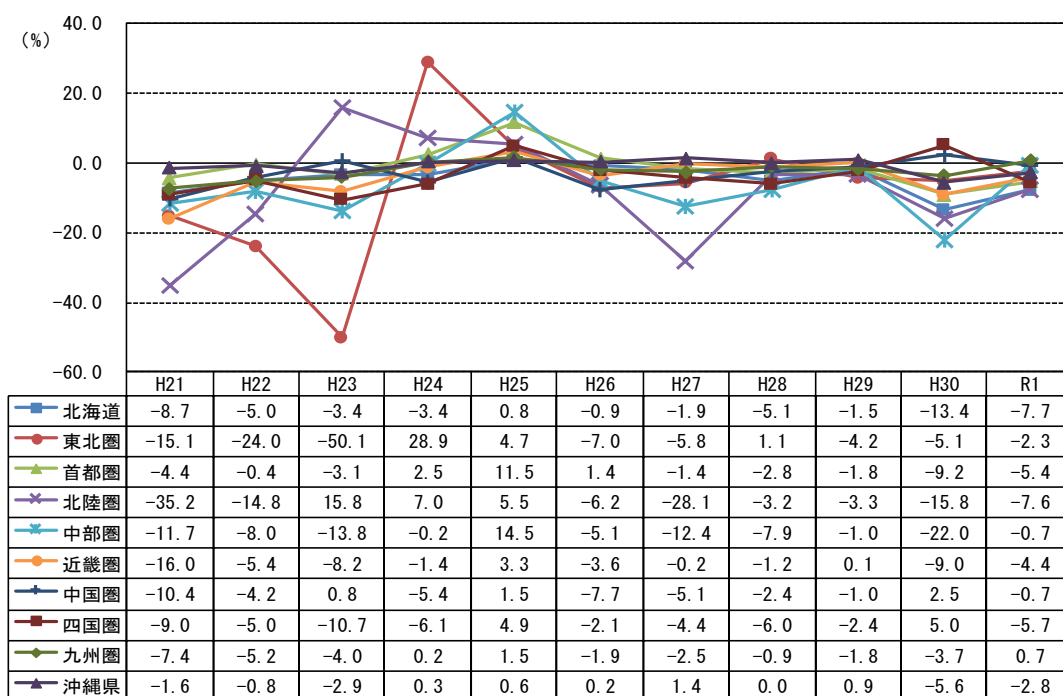
- 令和元年度の国内航空貨物輸送量を平成 21 年度(10 年前)と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 地方圏のうち、北海道は平成 25 年度を除き減少、東北圏は平成 26 年度以降、平成 28 年度を除き減少、北陸圏は平成 23 年度から平成 25 年度までの増加から一転し、平成 26 年度以降 6 年度連続して減少、中国圏と四国圏は平成 26 年度以降、平成 30 年度を除き減少、九州圏は平成 26 年度から 30 年度まで減少していたが、令和元年度は増加、沖縄県は平成 24 年度から 29 年度まで増加していたが、平成 30 年度以降減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 21 年度から 23 年度までの減少、平成 24 年度から 26 年度までの増加後、平成 27 年度以降 5 年度連続して減少、中部圏は平成 25 年度を除き減少、近畿圏は平成 26 年度以降、平成 29 年度を除き減少

表 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)

(単位:トン)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比(%)
北海道	260,097	247,212	238,713	230,697	232,624	230,628	226,327	214,826	211,552	183,151	168,975	11.0
東北圏	23,535	17,890	8,932	11,514	12,059	11,209	10,558	10,671	10,222	9,700	9,481	0.6
首都圏	729,778	726,734	704,094	721,719	804,773	815,702	804,092	781,277	767,437	696,692	658,744	42.8
北陸圏	4,939	4,209	4,874	5,213	5,502	5,162	3,711	3,593	3,473	2,924	2,703	0.2
中部圏	34,689	31,921	27,510	27,443	31,425	29,819	26,109	24,058	23,817	18,578	18,441	1.2
近畿圏	181,435	171,586	157,545	155,394	160,585	154,731	154,347	152,481	152,646	138,889	132,814	8.6
中国圏	35,622	34,134	34,406	32,543	33,039	30,484	28,922	28,238	27,966	28,667	28,452	1.8
四国圏	25,796	24,514	21,885	20,560	21,559	21,112	20,186	18,973	18,510	19,440	18,330	1.2
九州圏	320,050	303,431	291,283	291,847	296,361	290,716	283,473	280,824	275,829	265,545	267,505	17.4
沖縄県	257,015	254,989	247,680	248,428	249,946	250,457	253,877	253,982	256,273	241,859	235,026	15.3
合計	1,872,956	1,816,620	1,736,922	1,745,358	1,847,873	1,840,020	1,811,602	1,768,923	1,747,725	1,605,445	1,540,471	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)

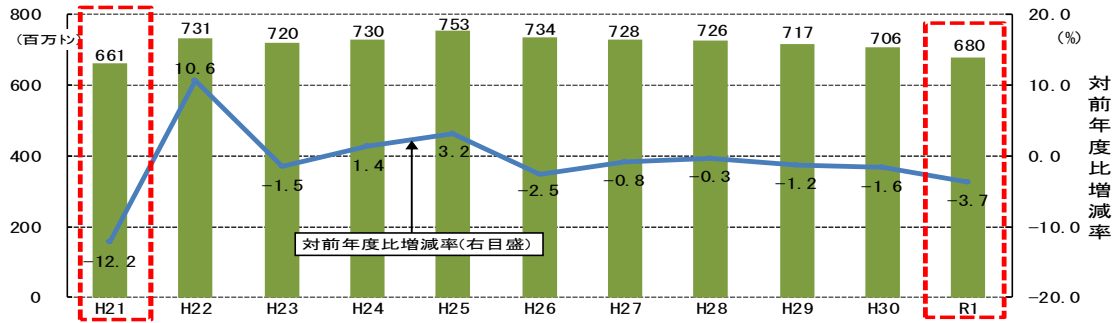


2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹⁰ [国土交通省「内航船舶輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移(図2-7-1)

- 令和元年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は680百万トン、平成21年度(10年前)と比べて19百万トン(2.9%)増加
- 平成21年度、22年度の大幅増減など、平成25年度まで増減を繰り返した後、平成26年度以降6年度連続して減少

図2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成21年度～令和元年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-7-2、表2-7-1)

- 地方圏の令和元年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は393百万トン、平成21年度(10年前)と比べて18百万トン(4.6%)増加、平成21年度と22年度の大幅な増減など、平成27年度まで増減を繰り返した後、平成28年度以降4年度連続して減少
- 大都市圏は287百万トン、平成21年度(10年前)と比べて2百万トン(0.6%)増加、平成21年度と22年度の大幅な増減後、平成24年度から26年度まで増加していたが、平成27年度以降、平成28年度の横ばいを除き減少
- 構成比をみると、地方圏は57.8%、大都市圏は42.2%、平成21年度と比べて地方圏が1.0ポイント増加

図2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

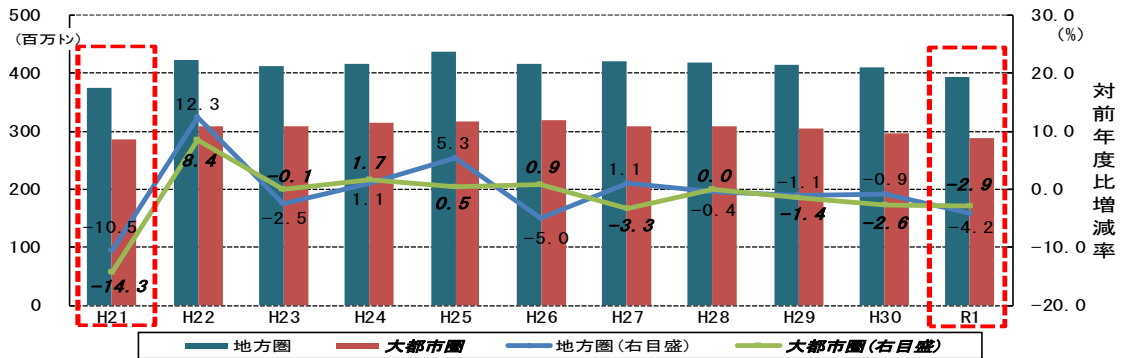


表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成21年度～令和元年度)

(単位:百万トン、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方圏	375	422	411	415	438	416	420	419	414	410	393
大都市圏	285	309	309	314	316	318	308	308	304	296	287
合計	661	731	720	730	753	734	728	726	717	706	680
構成比	地方圏	56.8	57.7	57.1	56.9	58.1	56.6	57.7	57.6	57.7	58.1
	大都市圏	43.2	42.3	42.9	43.1	41.9	43.4	42.3	42.4	42.3	41.9

¹⁰ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

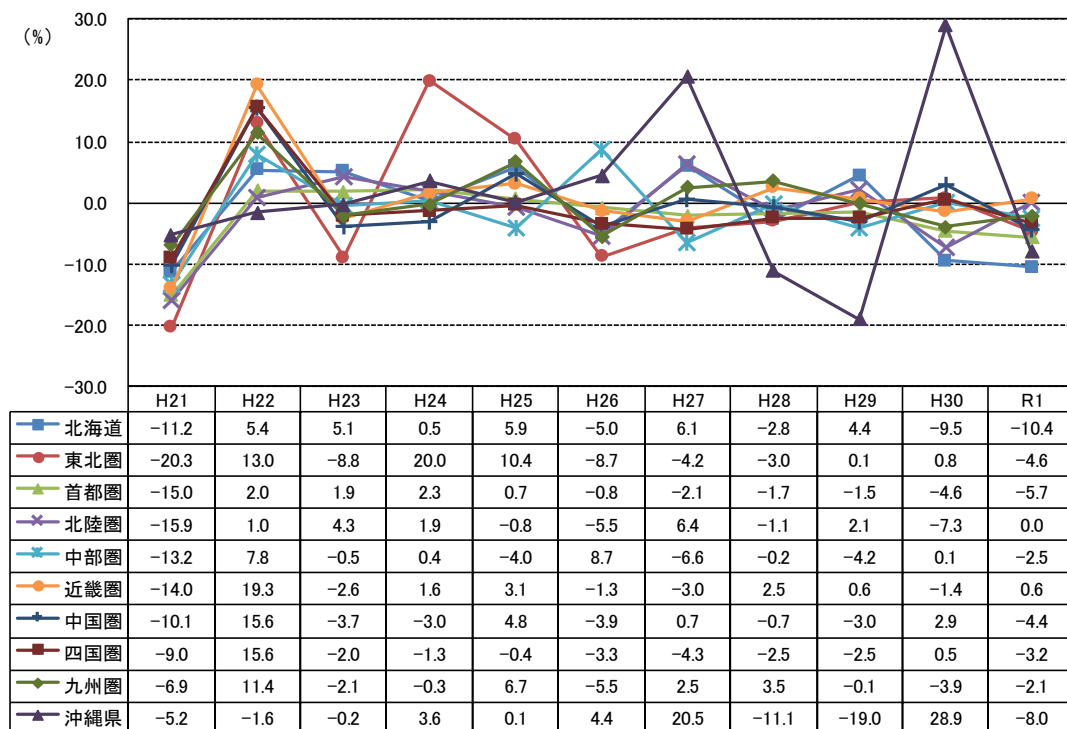
- 令和元年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を平成21年度(10年前)と比べると、北海道、首都圏、中部圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
- 地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、平成30年度以降減少、北陸圏は増減を繰り返し、令和元年度は横ばい、四国圏は平成23年度以降、平成30年度を除き減少、九州圏は増減を繰り返し、平成29年度以降3年度連続して減少、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、令和元年度は減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成22年度から25年度までの増加から一転し、平成26年度以降6年度連続して減少、中部圏は増減を繰り返し、令和元年度は減少、近畿圏は増減を繰り返し、令和元年度は増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)

(単位:千トン)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比(%)
北海道	39,710	41,854	43,988	44,188	46,801	44,465	47,162	45,856	47,874	43,346	38,821	5.7
東北圏	42,911	48,471	44,191	53,010	58,511	53,399	51,171	49,651	49,723	50,119	47,794	7.0
首都圏	140,776	143,590	146,269	149,598	150,587	149,418	146,226	143,698	141,475	134,943	127,307	18.7
北陸圏	7,530	7,603	7,930	8,083	8,021	7,578	8,060	7,970	8,137	7,545	7,545	1.1
中部圏	59,468	64,111	63,795	64,044	61,460	66,819	62,415	62,285	59,698	59,758	58,245	8.6
近畿圏	85,135	101,553	98,864	100,475	103,601	102,217	99,195	101,720	102,329	100,892	101,508	14.9
中国圏	117,990	136,448	131,339	127,437	133,526	128,266	129,173	128,284	124,428	128,063	122,436	18.0
四国圏	46,616	53,887	52,784	52,114	51,908	50,175	47,996	46,781	45,610	45,836	44,362	6.5
九州圏	112,381	125,151	122,492	122,155	130,296	123,122	126,163	130,561	130,397	125,275	122,659	18.0
沖縄県	8,299	8,168	8,152	8,444	8,454	8,826	10,635	9,452	7,656	9,868	9,078	1.3
合計	660,816	730,836	719,802	729,548	753,166	734,286	728,196	726,260	717,328	705,646	679,752	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成21年度～令和元年度)



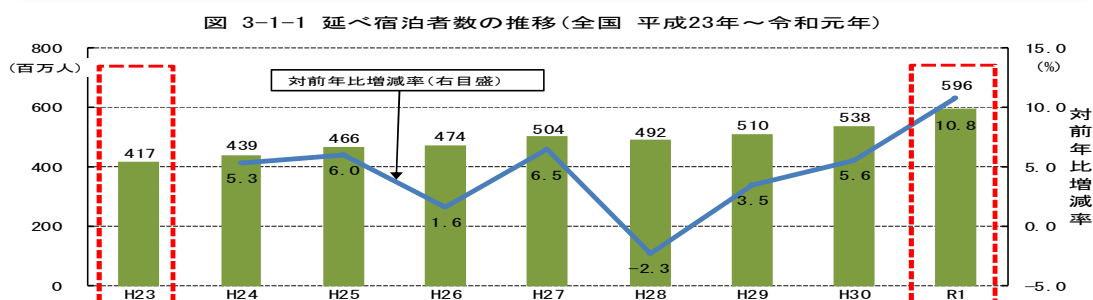
3 観光

3-1 延べ宿泊者数¹¹〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～令和元年12月31日】

(1) 全国の推移 (図 3-1-1)

- 令和元年の延べ宿泊者数は596百万人、平成23年(8年前)と比べて179百万人(42.8%)増加
 - 平成24年以降、平成28年を除き増加。令和元年は10.8%の大幅な増加
- 【参考】直近の状況
- 令和2年1月から11月までの11ヶ月間の延べ宿泊者数は277百万人、平成31年1月から令和元年11月までの11ヶ月間(1年前)と比べて272百万人(49.5%)減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和元年の延べ宿泊者数は242百万人、平成23年(8年前)と比べて54百万人(28.9%)増加、平成28年を除き増加
- 大都市圏は353百万人、平成23年(8年前)と比べて124百万人(54.2%)増加、地方圏と同様に平成28年を除き増加。令和元年は13.6%の大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏は40.7%、大都市圏は59.3%、平成23年と比べて大都市圏が4.4ポイント増加

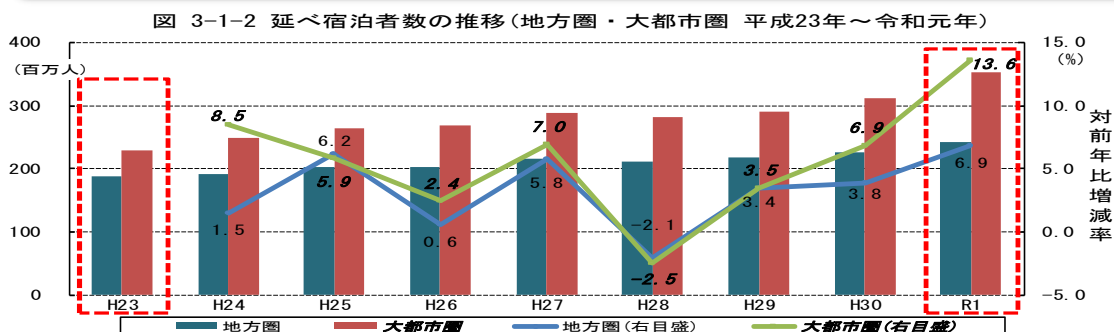


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和元年)

(単位:百万人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
地方圏	188	191	203	204	216	211	218	227	242	
大都市圏	229	249	263	270	288	281	291	311	353	
合計	417	439	466	474	504	492	510	538	596	
構成比	地方圏	45.1	43.4	43.5	43.1	42.8	42.9	42.9	42.2	40.7
	大都市圏	54.9	56.6	56.5	56.9	57.2	57.1	57.1	57.8	59.3

¹¹ 宿泊旅行統計調査における調査対象施設が平成22年4月から変更されたため、本報告では平成23年以降の年計値を使用する(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

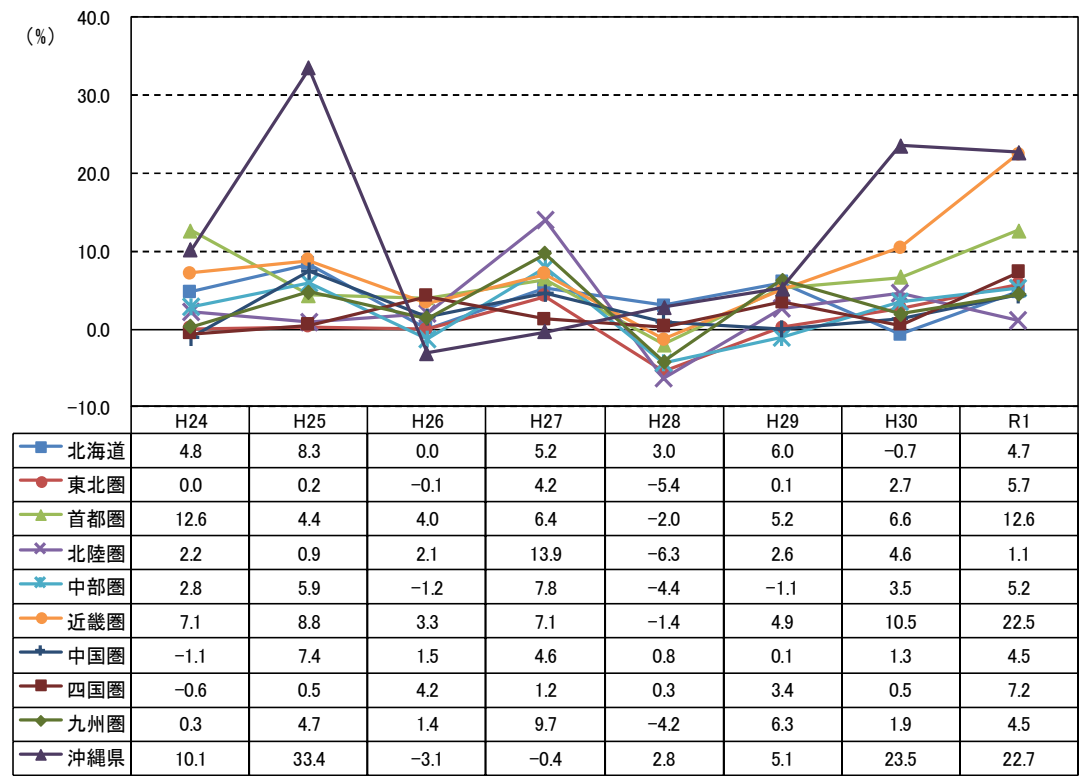
- 令和元年の延べ宿泊者数を平成 23 年（8 年前）と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 地方圏のうち、北海道は平成 30 年を除き増加、東北圏は増減を繰り返し、平成 29 年以降増加、北陸圏と九州圏は平成 28 年を除き増加、中国圏と四国圏は平成 25 年以降 7 年連続して増加、沖縄県は平成 26 年と 27 年を除き増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 28 年を除き増加、中部圏は増減を繰り返し、平成 30 年以降増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和元年)

(単位:百万人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
										構成比(%)
北海道	27,294	28,592	30,970	30,979	32,591	33,555	35,557	35,309	36,983	6.2
東北圏	50,892	50,915	51,034	50,988	53,147	50,260	50,330	51,667	54,630	9.2
首都圏	106,350	119,749	124,976	129,980	138,342	135,544	142,552	151,910	171,112	28.7
北陸圏	14,086	14,399	14,522	14,823	16,884	15,814	16,219	16,968	17,153	2.9
中部圏	64,339	66,169	70,056	69,208	74,603	71,290	70,482	72,949	76,724	12.9
近畿圏	58,496	62,669	68,191	70,470	75,467	74,437	78,102	86,276	105,661	17.7
中国圏	22,925	22,671	24,352	24,711	25,844	26,060	26,074	26,405	27,583	4.6
四国圏	12,332	12,256	12,315	12,829	12,985	13,026	13,472	13,537	14,516	2.4
九州圏	46,375	46,497	48,686	49,372	54,151	51,872	55,123	56,190	58,694	9.8
沖縄県	14,145	15,579	20,790	20,142	20,064	20,627	21,687	26,791	32,866	5.5
合計	417,234	439,495	465,893	473,502	504,078	492,485	509,597	538,002	595,921	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～令和元年)



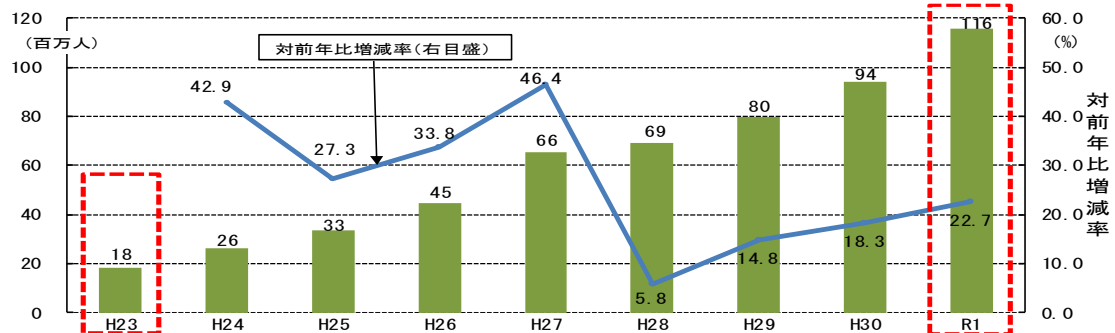
3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：平成31年1月1日～令和元年12月31日】

(1) 全国の推移 (図3-2-1)

- 令和元年の外国人延べ宿泊者数は116百万人、平成23年(8年前)と比べて98百万人(528.0%)増加
 - 平成24年以降継続的に増加。増加率は平成28年を除き10%以上
- 【参考】直近の状況
- 令和2年1月から11月までの11ヶ月間の外国人延べ宿泊者数は18百万人、平成31年1月から令和元年11月までの11ヶ月間(1年前)と比べて89百万人(83.5%)減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成23年～令和元年)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和元年の外国人延べ宿泊者数は32百万人、平成23年(8年前)と比べて27百万人(585.1%)増加、継続的に増加。増加率は平成28年に大幅に縮小したが継続的に10%以上
- 大都市圏は83百万人、平成23年(8年前)と比べて69百万人(508.3%)増加、継続的に増加。増加率は平成28年を除き10%以上
- 構成比をみると、地方圏は28.0%、大都市圏は72.0%、平成23年と比べて地方圏が2.3ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和元年)

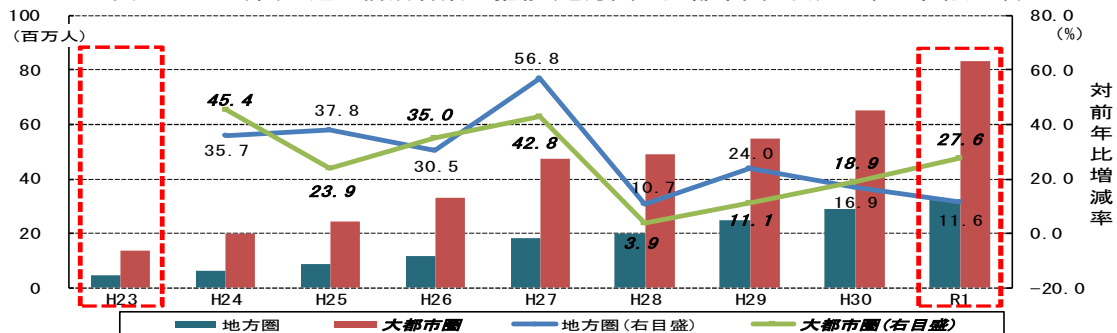


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和元年)

(単位:百万人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
地方圏	5	6	9	12	18	20	25	29	32	
大都市圏	14	20	25	33	47	49	55	65	83	
合計	18	26	33	45	66	69	80	94	116	
構成比	地方圏	25.7	24.4	26.4	25.8	27.6	28.9	31.2	30.8	28.0
	大都市圏	74.3	75.6	73.6	74.2	72.4	71.1	68.8	69.2	72.0

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

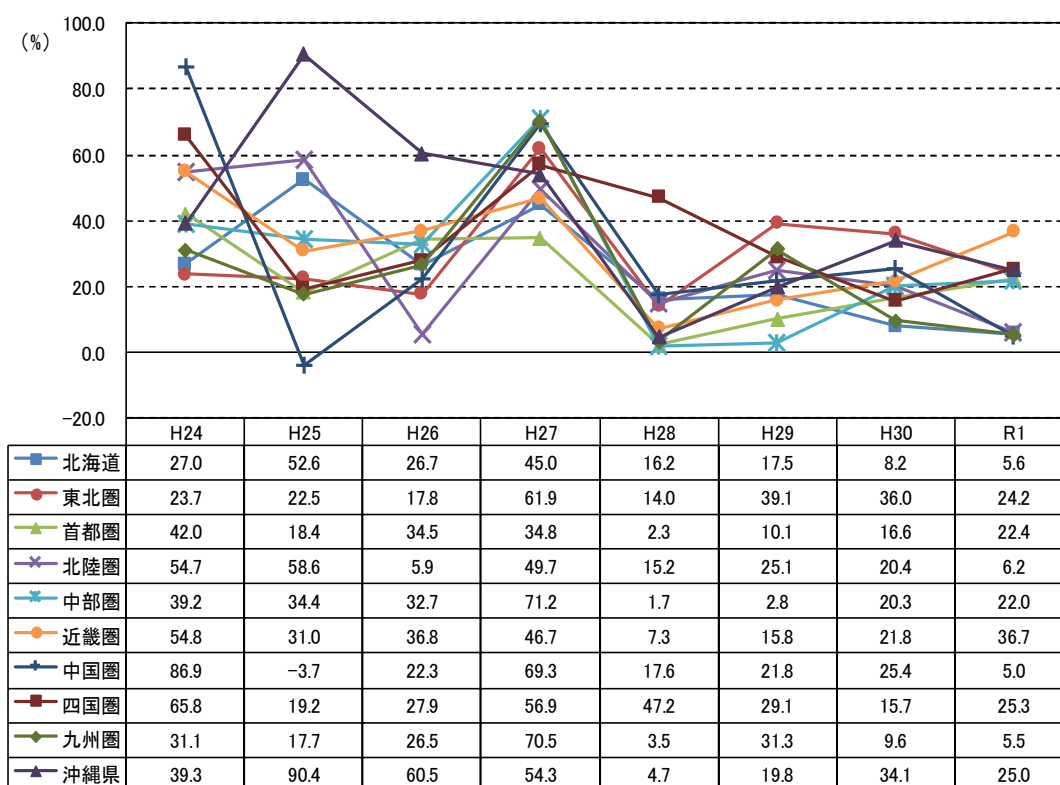
- 令和元年の外国人延べ宿泊者数を平成23年(8年前)と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 地方圏のうち、中国圏は平成25年を除き増加、他の広域ブロックは継続的に増加(増加率50%以上) 北海道:平成25年、東北圏:平成27年、北陸圏:平成24年、25年 中国圏、四国圏:平成24年、27年、九州圏:平成27年、沖縄県:平成25年から27年
- 大都市圏は、全ての広域ブロックが継続的に増加(増加率50%以上) 中部圏:平成27年、近畿圏:平成24年

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年~令和元年)

(単位:千人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
										構成比(%)
北海道	1,584	2,012	3,070	3,891	5,641	6,554	7,702	8,335	8,805	7.6
東北圏	301	373	456	538	870	993	1,381	1,878	2,332	2.0
首都圏	8,276	11,752	13,913	18,709	25,221	25,798	28,410	33,123	40,537	35.0
北陸圏	201	311	493	522	781	900	1,126	1,356	1,440	1.2
中部圏	1,495	2,082	2,798	3,713	6,357	6,464	6,644	7,996	9,754	8.4
近畿圏	3,911	6,055	7,931	10,850	15,922	17,077	19,780	24,087	32,936	28.5
中国圏	313	586	564	689	1,167	1,373	1,673	2,097	2,202	1.9
四国圏	111	184	220	281	442	650	839	971	1,217	1.1
九州圏	1,662	2,179	2,563	3,244	5,529	5,721	7,512	8,231	8,682	7.5
沖縄県	561	781	1,488	2,389	3,685	3,860	4,624	6,201	7,751	6.7
合計	18,416	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	115,656	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年~令和元年)



第2部 広域ブロック相互間旅客輸送人員〔国土交通省「旅客地域流動調査」により作成〕

1 全輸送機関¹²

(1) 広域ブロック相互間旅客輸送人員 (表Ⅱ-1-1)

- 平成30年度の全国的全輸送機関の旅客輸送人員は、31,309百万人と平成20年度(10年前)の29,596百万人と比べて1,713百万人(5.8%)増加
- 平成30年度と平成20年度(10年前)の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、出発地別、到着地別ともに、北海道、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏は増加。特に首都圏は出発地別、到着地別ともに全ての広域ブロック間の輸送人員が増加(首都圏以外の広域ブロックは、主に自圏域内の輸送人員が増加)。その他の広域ブロックは減少

表Ⅱ-1-1 全輸送機関旅客輸送人員(各広域ブロック 平成20年度、平成30年度)

① 平成30年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	765,794	1,509	7,796	80	942	1,498	110	18	306	49	778,102
東北圏	1,496	697,516	26,063	475	1,527	2,095	176	17	249	87	729,701
首都圏	7,797	26,172	19,026,912	4,855	47,886	31,836	6,985	3,131	11,571	3,824	19,170,969
北陸圏	76	580	4,854	180,373	2,659	3,758	188	29	202	35	192,754
中部圏	937	1,602	49,432	2,893	2,052,015	21,211	1,704	322	2,244	717	2,133,077
近畿圏	1,494	2,104	32,152	3,555	19,937	5,992,022	11,340	4,212	7,564	1,586	6,075,966
中国圏	107	175	6,955	181	1,611	11,555	573,228	4,502	7,583	142	606,037
四国圏	18	17	3,141	28	479	4,385	4,286	167,327	501	94	180,276
九州圏	301	251	11,607	198	2,262	7,561	7,442	497	1,305,181	1,290	1,336,589
沖縄県	49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,287	97,917	105,748
合計	778,067	730,014	19,172,756	192,674	2,130,030	6,077,498	605,602	180,150	1,336,688	105,740	31,309,220

② 平成20年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	704,591	1,682	7,068	109	780	1,376	163	4	236	0	716,008
東北圏	1,873	711,670	25,038	564	2,311	1,724	132	15	213	122	743,662
首都圏	7,091	25,082	17,547,374	3,302	44,792	25,801	5,825	2,612	9,535	2,887	17,674,301
北陸圏	109	521	3,231	150,790	3,063	4,530	225	179	169	42	162,859
中部圏	778	2,445	45,242	3,579	1,952,178	22,016	1,612	496	2,048	559	2,030,953
近畿圏	1,386	1,731	25,793	4,179	22,305	5,837,850	11,080	4,774	6,391	1,146	5,916,635
中国圏	160	134	5,800	221	1,708	11,026	619,939	5,415	8,239	122	652,764
四国圏	4	15	2,575	271	497	5,139	5,139	167,477	976	89	182,182
九州圏	236	141	9,603	167	2,057	6,419	8,248	960	1,375,896	958	1,404,685
沖縄県	0	126	2,884	42	561	1,141	123	89	957	105,774	111,698
合計	716,229	743,547	17,674,608	163,224	2,030,252	5,917,023	652,486	182,022	1,404,658	111,699	29,595,746

①-② 増減 (単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	61,202	▲173	728	▲29	162	123	▲53	14	70	49	62,094	8.7
東北圏	▲377	▲14,154	1,026	▲90	▲784	371	44	2	36	▲35	▲13,962	▲1.9
首都圏	705	1,089	1,479,537	1,554	3,094	6,035	1,160	519	2,036	937	1,496,668	8.5
北陸圏	▲34	59	1,623	29,583	▲404	▲773	▲37	▲150	34	▲7	29,895	18.4
中部圏	159	▲843	4,190	▲686	99,837	▲805	92	▲174	196	157	102,124	5.0
近畿圏	108	373	6,359	▲624	▲2,368	154,172	260	▲562	1,173	440	159,331	2.7
中国圏	▲53	41	1,155	▲41	▲97	528	▲46,711	▲913	▲656	21	▲46,726	▲7.2
四国圏	14	2	566	▲242	▲18	▲754	▲853	▲150	▲475	5	▲1,905	▲1.0
九州圏	65	110	2,004	32	205	1,142	▲806	▲463	▲70,714	332	▲68,096	▲4.8
沖縄県	49	▲37	960	▲6	150	436	20	6	330	▲7,857	▲5,949	▲5.3
合計	61,838	▲13,533	1,498,149	29,449	99,777	160,475	▲46,884	▲1,872	▲67,969	▲5,959	1,713,474	5.8
増減率	8.6	▲1.8	8.5	18.0	4.9	2.7	▲7.2	▲1.0	▲4.8	▲5.3	5.8	-

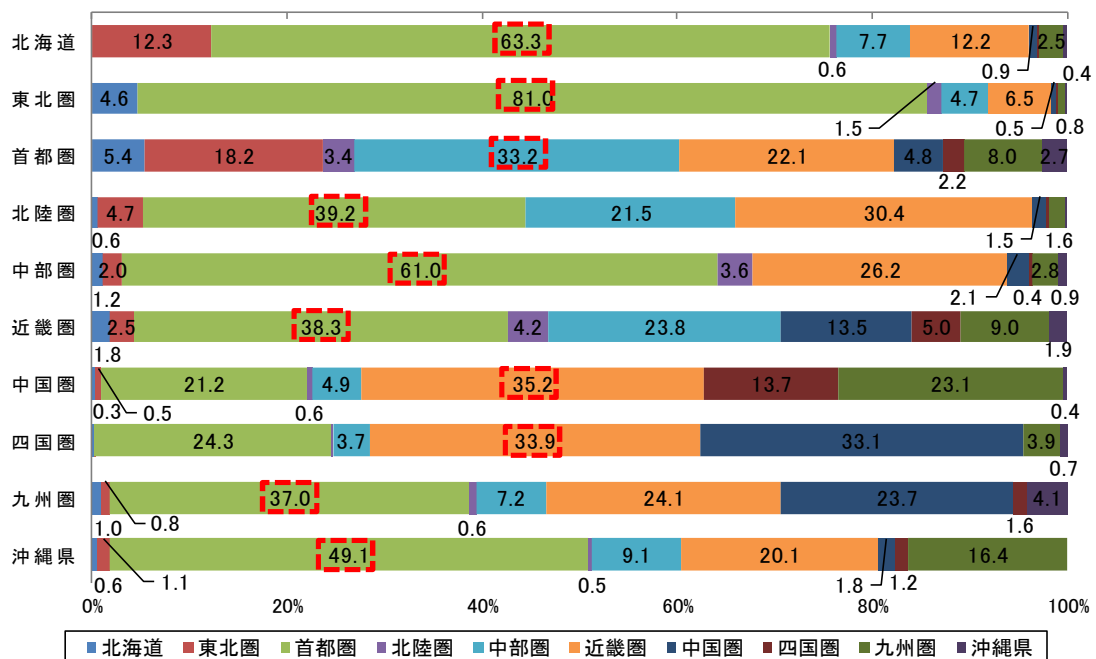
¹² 全輸送機関とは、自動車(乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車)、鉄道(JR及び民鉄)、旅客船及び国内航空を指す。

(2) 広域ブロック別輸送人員の到着地、出発地の割合

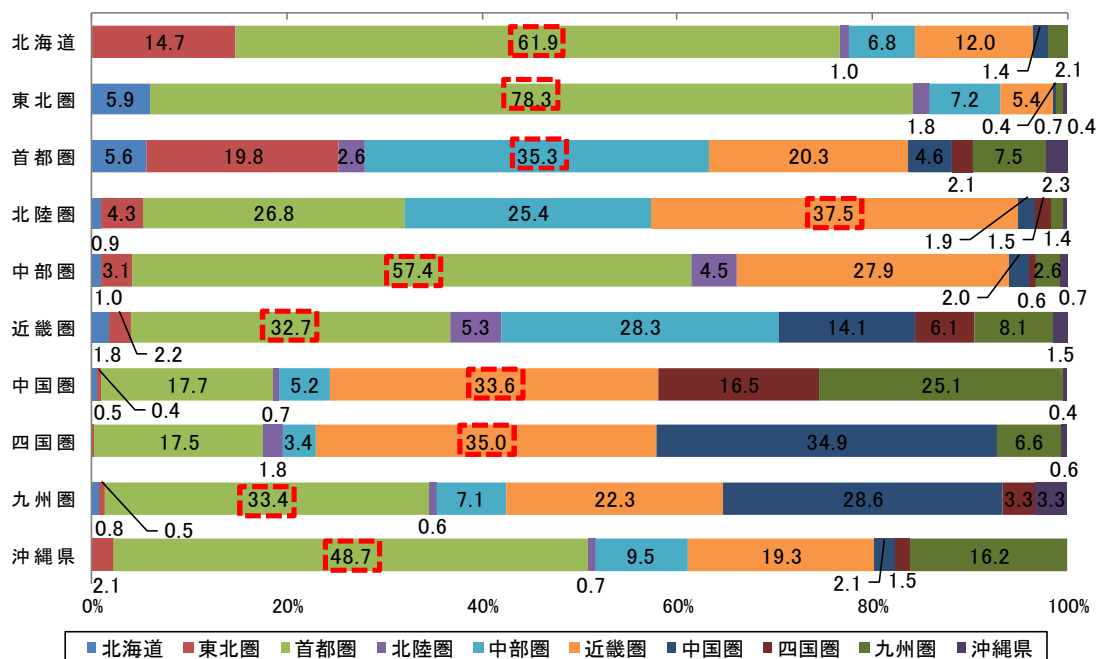
① 到着地の割合 (図Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-2)

- 全輸送機関の旅客輸送人員の到着地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、首都圏発は中部圏の、中国圏発と四国圏発は近畿圏の、その他の広域ブロック発は首都圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると、北陸圏発の最大の到着地が、平成20年度は近畿圏であったものが、平成30年度は首都圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-1-1 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(全輸送機関 平成30年度)



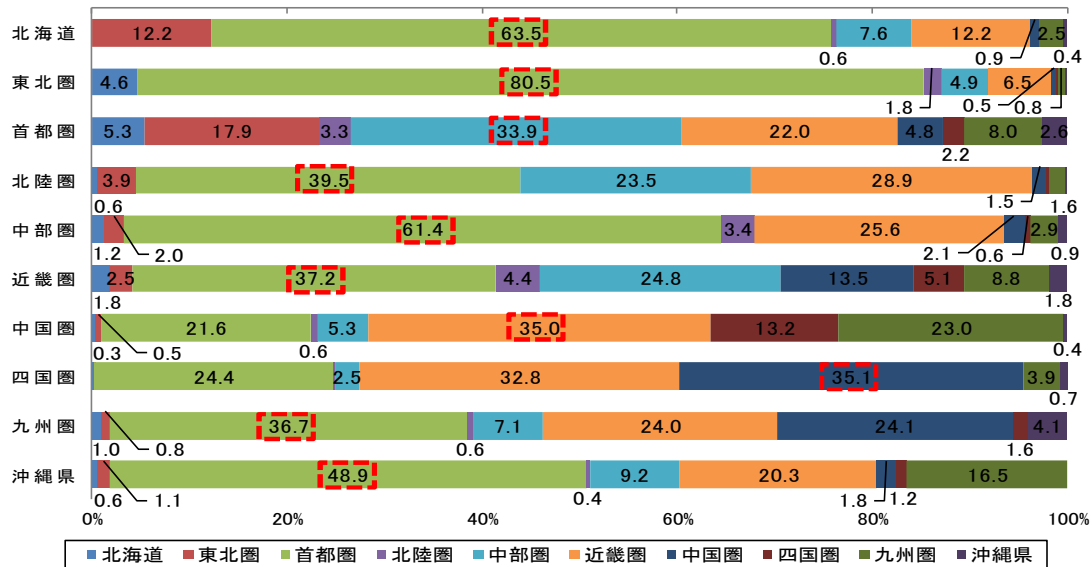
図Ⅱ-1-2 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(全輸送機関 平成20年度)



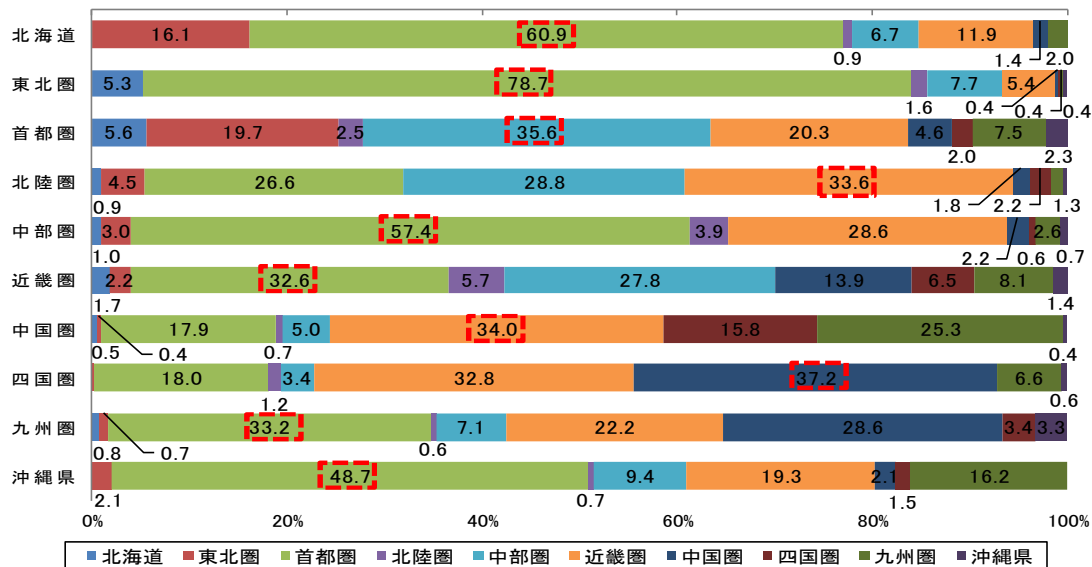
② 出発地の割合（図Ⅱ-1-3、図Ⅱ-1-4）

- 全輸送機関の旅客輸送人員の出発地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、首都圏着は中部圏の、中国圏着は近畿圏の、四国圏着は中国圏の、その他の広域ブロック着は首都圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度（10年前）を比べると、北陸圏着の最大の出発地が、平成20年度は近畿圏であったものが、平成30年度は首都圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-1-3 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（全輸送機関 平成30年度）



図Ⅱ-1-4 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（全輸送機関 平成20年度）



- 各広域ブロックの最大となった到着地（①）と出発地（②）を比べると、平成30年度、平成20年度（10年前）のどちらも、四国圏の到着地について近畿圏が最大、出発地について中国圏が最大となった以外は、到着地、出発地ともに同一の広域ブロックが最大

2 自動車¹³

(1) 広域ブロック相互間旅客輸送人員 (表Ⅱ-2-1)

- 平成30年度の全国の自動車旅客輸送人員は、6,037百万人と平成20年度(10年前)の6,632百万人と比べて595百万人(9.0%)減少
- 平成30年度と平成20年度(10年前)の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、出発地別、到着地別ともに、北海道と北陸圏は増加(ただし、主に自圏域内の輸送人員が増加)。その他の広域ブロックは減少

表Ⅱ-2-1 自動車旅客輸送人員(各広域ブロック 平成20年度、平成30年度)

① 平成30年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	386,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,711
東北圏	0	340,437	2,902	54	115	87	0	0	0	0	343,595
首都圏	0	3,048	2,678,652	268	6,460	1,722	172	94	17	0	2,690,433
北陸圏	0	168	261	95,933	1,062	279	0	0	0	0	97,703
中部圏	0	200	7,726	1,264	493,466	3,794	166	30	23	0	506,667
近畿圏	0	87	1,791	264	2,589	980,759	1,883	2,733	133	0	990,239
中国圏	0	0	175	0	91	2,191	247,640	492	239	0	250,828
四国圏	0	0	95	0	182	2,883	489	84,281	16	0	87,946
九州圏	0	0	17	0	22	131	265	13	610,735	0	611,183
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,253	71,253
合計	386,711	343,940	2,691,618	97,783	503,987	991,845	250,616	87,643	611,163	71,253	6,036,559

② 平成20年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	356,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,352
東北圏	206	388,737	4,103	179	987	97	0	0	77	0	394,384
首都圏	0	4,098	2,807,219	326	7,336	1,222	118	169	10	0	2,820,499
北陸圏	0	162	241	80,923	1,618	1,394	64	151	0	0	84,554
中部圏	0	1,136	7,638	2,171	544,655	4,548	317	189	34	0	560,688
近畿圏	0	97	1,139	1,106	4,940	1,146,229	2,777	2,856	181	0	1,159,324
中国圏	0	6	120	64	434	2,828	304,083	711	1,505	0	309,750
四国圏	0	0	140	243	189	3,189	800	84,065	156	0	88,781
九州圏	0	0	43	0	33	248	1,525	127	771,339	0	773,317
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,346	84,346
合計	356,558	394,236	2,820,643	85,012	560,192	1,159,756	309,685	88,266	773,301	84,346	6,631,993

①-② 増減 (単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	30,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,359	8.5
東北圏	▲206	▲48,299	▲1,200	▲125	▲872	▲10	0	0	▲77	0	▲50,788	▲12.9
首都圏	0	▲1,050	▲128,567	▲58	▲876	500	54	▲75	7	0	▲130,066	▲4.6
北陸圏	0	6	20	15,010	▲556	▲1,115	▲64	▲151	0	0	▲13,149	▲15.6
中部圏	0	▲937	87	▲907	▲51,189	▲755	▲151	▲159	▲11	0	▲54,020	▲9.6
近畿圏	0	▲10	652	▲842	▲2,351	▲165,470	▲894	▲123	▲48	0	▲169,085	▲14.6
中国圏	0	▲6	55	▲64	▲343	▲637	▲56,443	▲219	▲1,266	0	▲58,922	▲19.0
四国圏	0	0	▲45	▲243	▲7	▲307	▲310	217	▲140	0	▲835	▲0.9
九州圏	0	0	▲26	0	▲11	▲117	▲1,260	▲114	▲160,604	0	▲162,134	▲21.0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲13,092	▲13,092	▲15.5
合計	30,154	▲50,296	▲129,025	12,771	▲56,205	▲167,911	▲59,069	▲623	▲162,139	▲13,092	▲595,435	▲9.0
増減率	8.5	▲12.8	▲4.6	15.0	▲10.0	▲14.5	▲19.1	▲0.7	▲21.0	▲15.5	▲9.0	-

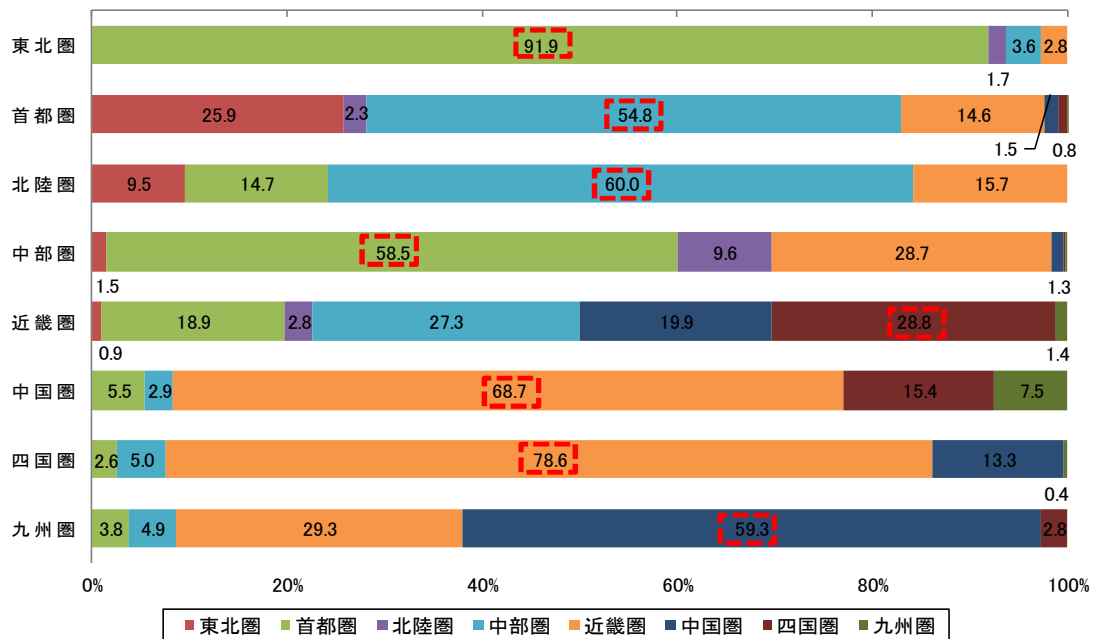
¹³ 自動車とは、乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車を指す。

(2) 広域ブロック別到着地、出発地の割合

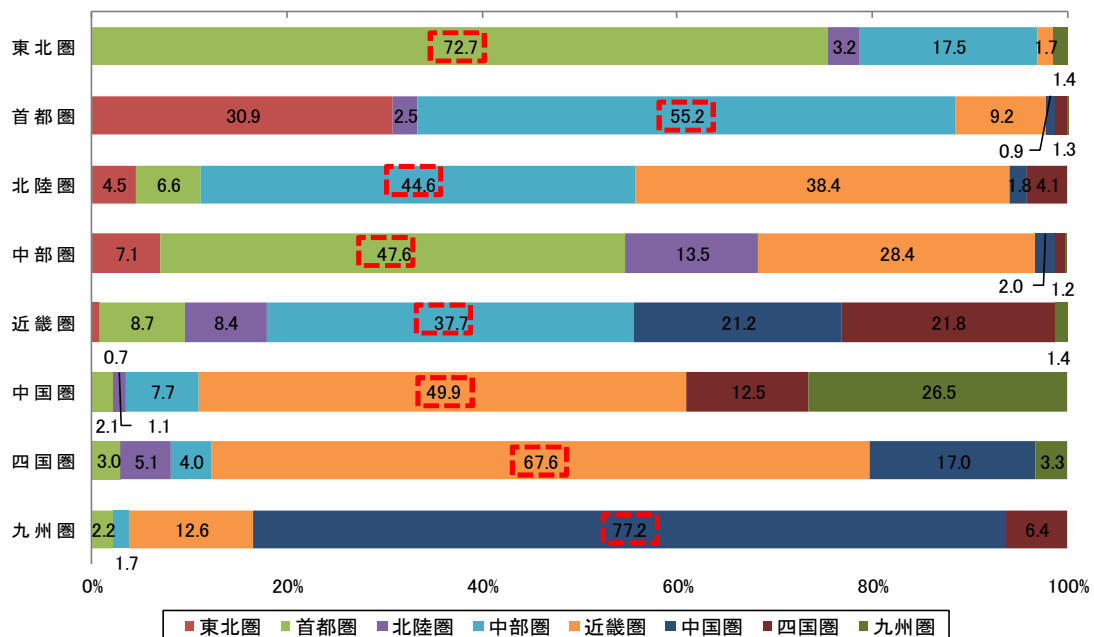
① 到着地の割合 (図Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-2)

- 自動車旅客輸送人員の到着地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、東北圏発と中部圏発は首都圏の、首都圏発と北陸圏発は中部圏の、近畿圏発は四国圏の、中国圏発と四国圏発は近畿圏の、九州圏発は中国圏の割合が最大(北海道と沖縄県は全て自圏域内の輸送)
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると、近畿圏発の最大の到着地が、平成20年度は中部圏であったものが、平成30年度は四国圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-2-1 各広域ブロック発自動車旅客輸送人員の到着地割合(自動車 平成30年度)



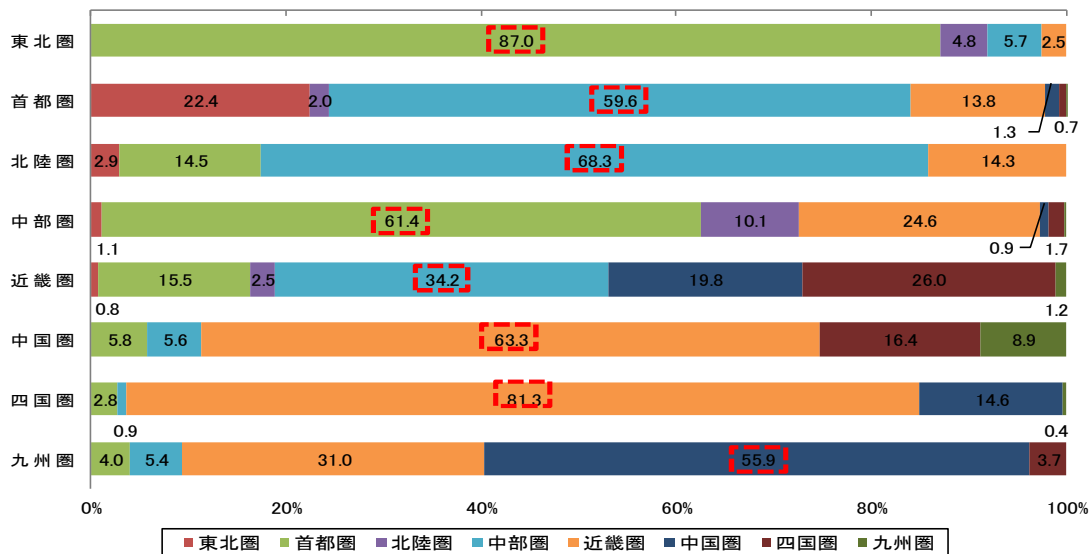
図Ⅱ-2-2 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(自動車 平成20年度)



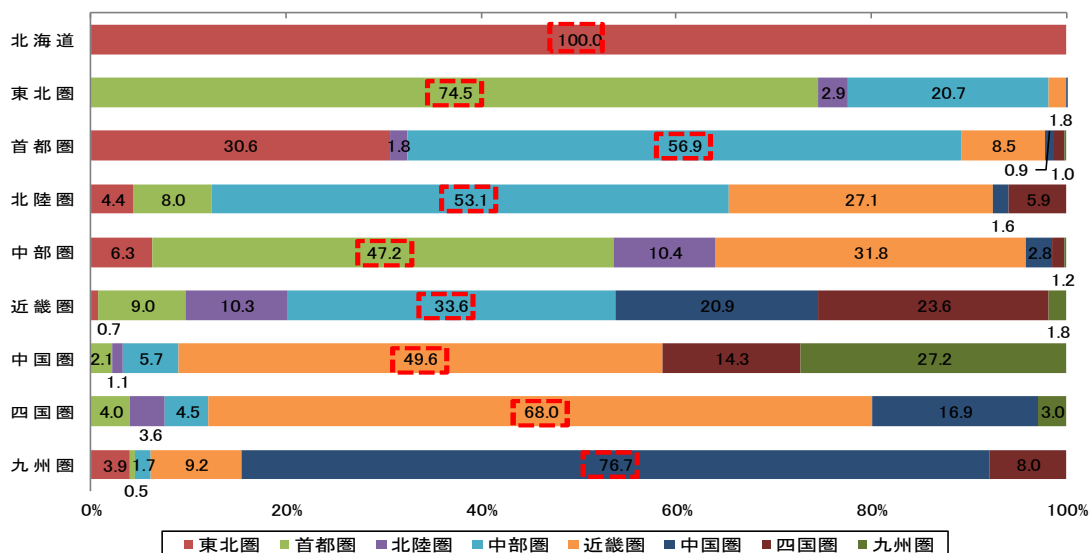
② 出発地の割合（図Ⅱ-2-3、図Ⅱ-2-4）

- 自動車旅客輸送人員の出発地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、東北圏着と中部圏着は首都圏の、首都圏着、北陸圏着、近畿圏着は中部圏の、中国圏着と四国圏着は近畿圏の、九州圏着は中国圏の割合が最大（北海道と沖縄県は全て自圏域内の輸送）
- 平成30年度と平成20年度（10年前）を比べると、北海道を除き同じ傾向（北海道は、平成20年度に限り新潟県発の貸切バスによる輸送人員があったことから、東北圏発が100.0%となった）

図Ⅱ-2-3 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（自動車 平成30年度）



図Ⅱ-2-4 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（自動車 平成20年度）



- 各広域ブロックの最大となった到着地（①）と出発地（②）を比べると、平成30年度に近畿圏の到着地について四国圏が最大、出発地について中部圏が最大となった以外は、平成30年度と平成20年度（10年前）のどちらも到着地、出発地ともに同一の広域ブロックが最大（平成20年度の北海道の出発地割合を除く）

3 鉄道¹⁴

(1) 広域ブロック相互間鉄道旅客輸送人員 (表Ⅱ-3-1)

- 平成30年度の全国の鉄道旅客輸送人員は、25,098百万人と平成20年度(10年前)の22,795百万人と比べて2,304百万人(10.1%)増加
- 平成30年度と平成20年度(10年前)の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、出発地別、到着地別ともに四国圏は減少(自圏域内の輸送人員も減少)、その他の広域ブロックは増加(ただし、主に自圏域内の輸送人員が増加)
- 東北圏は、沖縄県を除く全ての広域ブロックで、出発地別、到着地別ともに輸送人員が増加
- 北陸圏は、自圏域内の輸送以外では、出発地別、到着地別ともに主に首都圏の輸送人員が増加

表Ⅱ-3-1 鉄道旅客輸送人員 (各広域ブロック 平成20年度、平成30年度)

① 平成30年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	376,715	549	273	3	10	4	0	0	0	0	377,554
東北圏	556	353,981	22,015	389	1,038	565	120	17	20	0	378,702
首都圏	284	21,960	16,339,662	3,783	41,056	25,521	3,727	355	764	0	16,437,111
北陸圏	3	384	3,803	84,010	1,597	3,479	188	29	117	0	93,611
中部圏	11	1,028	41,359	1,629	1,553,749	17,416	1,478	195	987	0	1,617,852
近畿圏	4	569	25,663	3,291	17,346	5,003,139	9,348	761	4,826	0	5,064,946
中国圏	0	118	3,728	181	1,459	9,255	310,156	2,676	6,910	0	334,483
四国圏	0	17	353	28	198	771	2,637	79,195	188	0	83,388
九州圏	0	19	757	115	997	4,826	6,787	186	678,003	0	691,690
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,059	19,059
合計	377,573	378,624	16,437,614	93,428	1,617,450	5,064,976	334,441	83,414	691,815	19,059	25,098,395

② 平成20年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	346,304	500	253	5	7	25	1	0	2	0	347,097
東北圏	488	318,458	19,822	360	935	484	100	15	19	0	340,680
首都圏	261	19,858	14,731,408	1,575	37,331	20,217	3,055	365	687	0	14,814,755
北陸圏	6	333	1,590	69,251	1,445	3,137	160	28	100	0	76,051
中部圏	7	932	37,471	1,409	1,401,764	17,457	1,272	215	883	0	1,461,409
近畿圏	27	490	20,195	3,073	17,354	4,683,598	8,176	901	3,412	0	4,737,226
中国圏	2	97	3,056	157	1,252	8,073	300,790	2,165	6,248	0	321,840
四国圏	0	15	366	28	214	904	2,122	79,660	181	0	83,489
九州圏	2	18	682	96	886	3,447	6,273	179	586,912	0	598,494
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,703	13,703
合計	347,096	340,700	14,814,843	75,952	1,461,186	4,737,341	321,949	83,528	598,445	13,703	22,794,743

①-② 増減 (単位:千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	30,411	49	20	▲2	3	▲21	▲1	0	▲2	0	30,457	8.8
東北圏	68	35,523	2,193	30	103	82	20	2	1	0	38,022	11.2
首都圏	24	2,102	1,608,254	2,208	3,725	5,304	672	▲10	77	0	1,622,356	11.0
北陸圏	▲4	51	2,213	14,759	152	342	28	1	17	0	17,560	23.1
中部圏	5	96	3,888	220	151,985	▲41	206	▲20	104	0	156,443	10.7
近畿圏	▲23	79	5,468	218	▲7	319,541	1,171	▲140	1,414	0	327,720	6.9
中国圏	▲1	21	672	24	207	1,181	9,367	511	661	0	12,642	3.9
四国圏	0	2	▲13	1	▲15	▲133	515	▲466	7	0	▲101	▲0.1
九州圏	▲2	1	75	19	112	1,379	514	8	91,091	0	93,197	15.6
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,356	5,356	39.1
合計	30,477	37,924	1,622,771	17,476	156,263	327,635	12,492	▲114	93,371	5,356	2,303,652	10.1
増減率	8.8	11.1	11.0	23.0	10.7	6.9	3.9	▲0.1	15.6	39.1	10.1	-

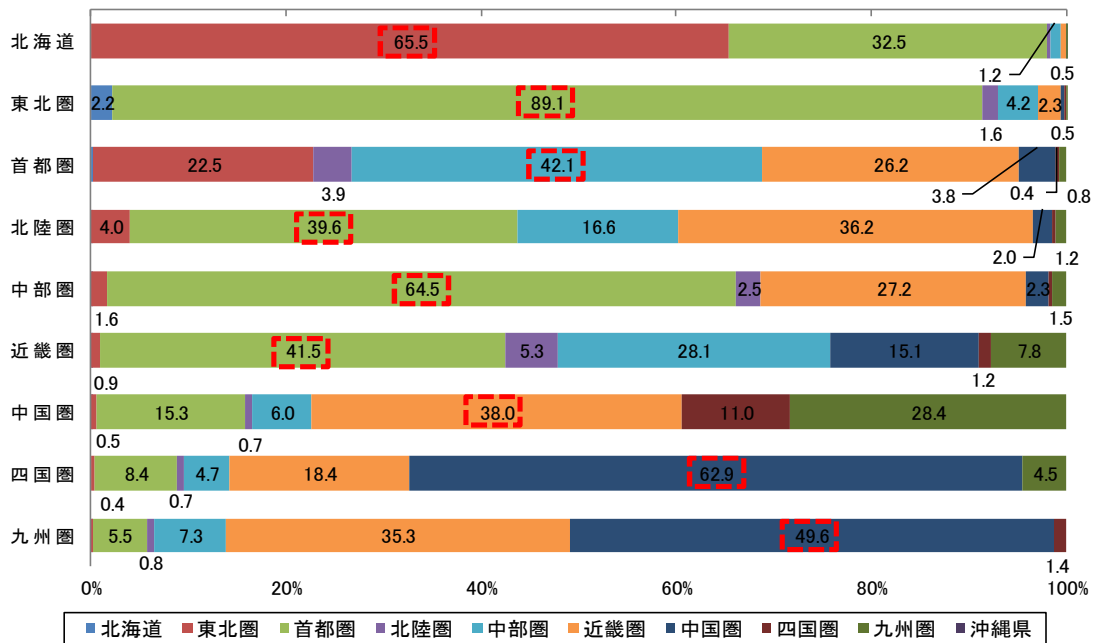
¹⁴ 鉄道とは、JR及び民鉄を指す。

(2) 広域ブロック別到着地、出発地の割合

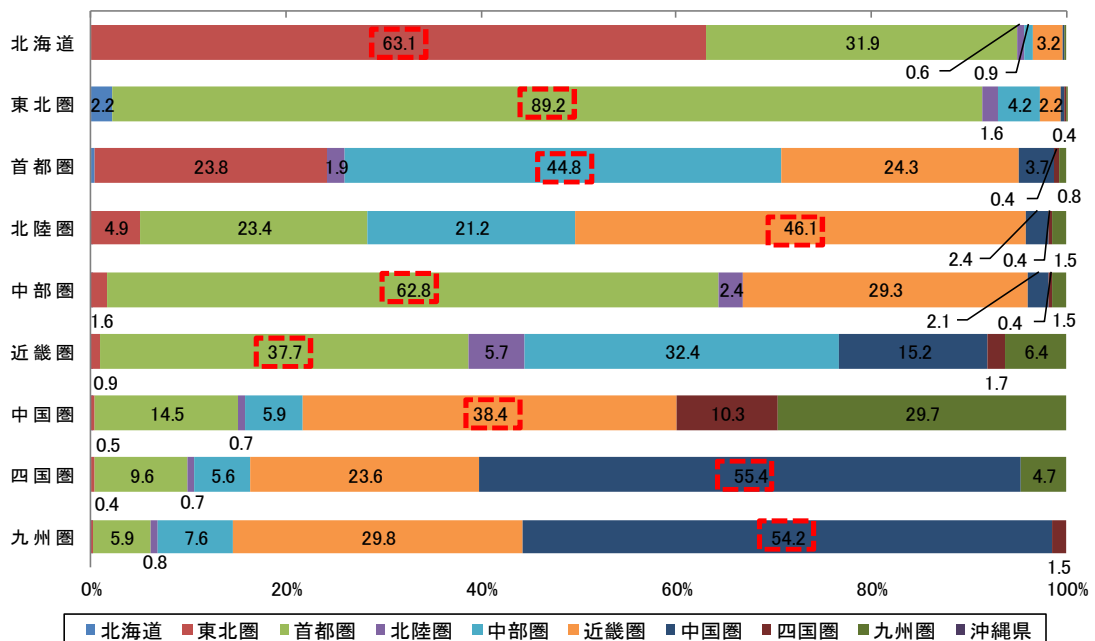
① 到着地の割合 (図Ⅱ-3-1、図Ⅱ-3-2)

- 鉄道旅客輸送人員の到着地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、北海道発は東北圏の、首都圏発は中部圏の、中国圏発は近畿圏の、四国圏発と九州圏発は中国圏の、その他の広域ブロック発は首都圏の割合が最大(沖縄県は全て自圏域内の輸送)
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると、北陸圏発の最大の到着地が、平成20年度は近畿圏であったものが、平成30年度は首都圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-3-1 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(鉄道 平成30年度)



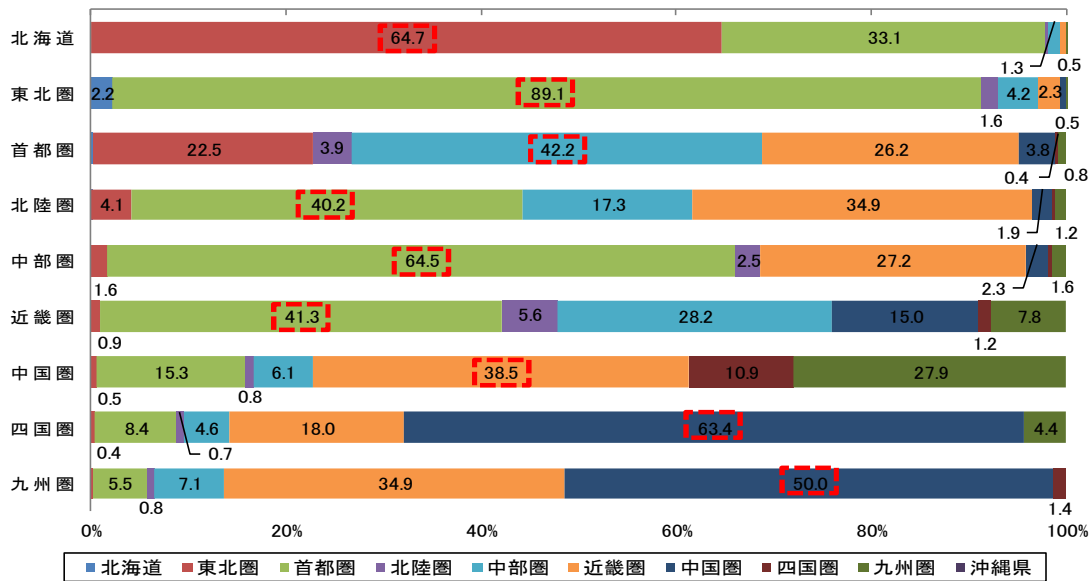
図Ⅱ-3-2 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(鉄道 平成20年度)



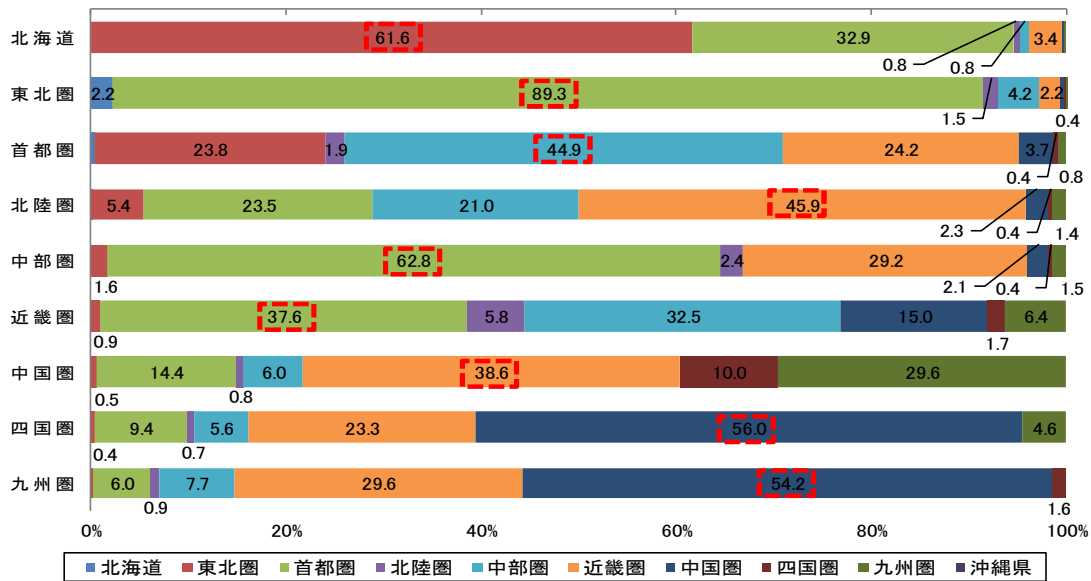
② 出発地の割合（図Ⅱ-3-3、図Ⅱ-3-4）

- 鉄道旅客輸送人員の出発地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、北海道着は東北圏の、首都圏着は中部圏の、中国圏着は近畿圏の、四国圏着と九州圏着は中国圏の、その他の広域ブロック着は首都圏の割合が最大（沖縄県は全て自圏域内の輸送）
- 平成30年度と平成20年度（10年前）を比べると、北陸圏着の最大の出発地が、平成20年度は近畿圏であったものが、平成30年度は首都圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-3-3 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（鉄道 平成30年度）



図Ⅱ-3-4 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（鉄道 平成20年度）



- 各広域ブロックの最大となった到着地（①）と出発地（②）を比べると、平成30年度と平成20年度（10年前）のどちらも、到着地、出発地ともに同一の広域ブロックが最大

4 旅客船

(1) 広域ブロック相互間旅客輸送人員 (表Ⅱ-4-1)

- 平成30年度の全国の旅客船旅客輸送人員は、70百万人と平成20年度(10年前)の78百万人と比べて8百万人(10.2%)減少
- 平成30年度と平成20年度(10年前)の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、全ての広域ブロックで出発地別、到着地別ともに減少
- 東北圏と北陸圏は、出発地別、到着地別ともに30%以上の大幅な減少(主に自圏域内の輸送人員が減少)
- 中国圏と四国圏間の相互の輸送人員は、百万人以上の減少

表Ⅱ-4-1 旅客船旅客輸送人員(各広域ブロック 平成20年度、平成30年度)

① 平成30年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,580	242	0	5	8	8	0	0	0	0	1,843
東北圏	229	3,098	0	3	18	0	0	0	0	0	3,348
首都圏	0	0	8,296	0	55	0	0	4	1	0	8,356
北陸圏	4	1	0	429	0	0	0	0	0	0	434
中部圏	9	19	46	0	4,801	0	0	0	0	0	4,875
近畿圏	9	0	0	0	0	8,083	11	241	337	0	8,682
中国圏	0	0	0	0	0	13	15,412	1,333	417	0	17,174
四国圏	0	0	3	0	0	258	1,160	3,851	158	0	5,430
九州圏	0	0	1	0	0	336	372	158	14,465	35	15,367
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	36	4,819	4,856
合計	1,831	3,360	8,346	436	4,881	8,698	16,955	5,587	15,414	4,854	70,364

② 平成20年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,290	538	67	7	9	14	0	0	0	0	1,926
東北圏	553	4,473	0	7	15	0	0	0	0	0	5,048
首都圏	68	0	8,438	0	65	0	0	3	1	0	8,576
北陸圏	7	6	0	616	0	0	0	0	0	0	628
中部圏	10	14	57	0	5,760	0	0	0	0	0	5,841
近畿圏	17	0	0	0	0	7,994	33	526	493	1	9,063
中国圏	0	0	0	0	0	36	15,052	2,539	428	0	18,055
四国圏	0	0	2	0	0	551	2,217	3,752	513	0	7,036
九州圏	0	0	1	0	0	425	392	528	15,688	26	17,061
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	27	5,087	5,115
合計	1,945	5,030	8,566	630	5,849	9,020	17,694	7,348	17,151	5,114	78,348

①-② 増減 (単位:千人、%)

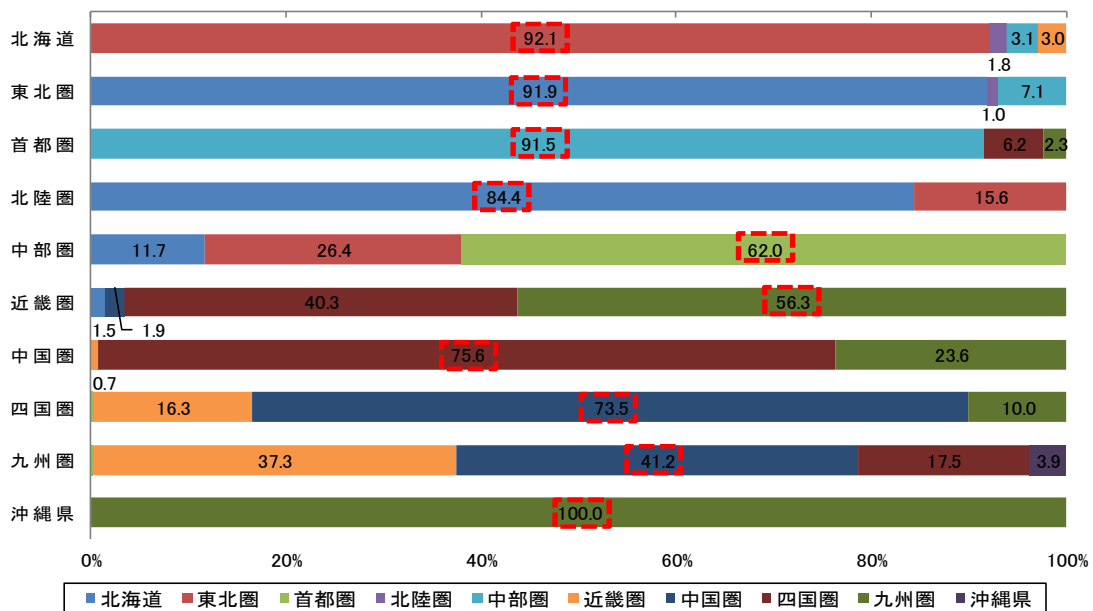
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	290	▲296	▲67	▲3	▲1	▲6	0	0	0	0	▲83	▲4.3
東北圏	▲324	▲1,375	▲0	▲4	3	0	0	0	0	0	▲1,700	▲33.7
首都圏	▲68	▲0	▲142	0	▲11	0	0	1	0	▲0	▲220	▲2.6
北陸圏	▲3	▲5	0	▲186	0	0	0	0	0	0	▲194	▲30.9
中部圏	▲2	6	▲11	0	▲959	0	0	0	0	0	▲966	▲16.5
近畿圏	▲8	0	0	0	0	89	▲21	▲284	▲156	▲1	▲381	▲4.2
中国圏	0	0	0	0	0	▲23	360	▲1,205	▲12	0	▲881	▲4.9
四国圏	0	0	1	0	0	▲293	▲1,057	99	▲355	0	▲1,606	▲22.8
九州圏	0	0	▲0	0	0	▲89	▲21	▲371	▲1,224	9	▲1,695	▲9.9
沖縄県	0	0	▲0	0	0	▲0	0	0	9	▲268	▲260	▲5.1
合計	▲114	▲1,670	▲220	▲193	▲968	▲322	▲740	▲1,760	▲1,737	▲260	▲7,984	▲10.2
増減率	▲5.9	▲33.2	▲2.6	▲30.7	▲16.6	▲3.6	▲4.2	▲24.0	▲10.1	▲5.1	▲10.2	-

(2) 広域ブロック別到着地、出発地の割合

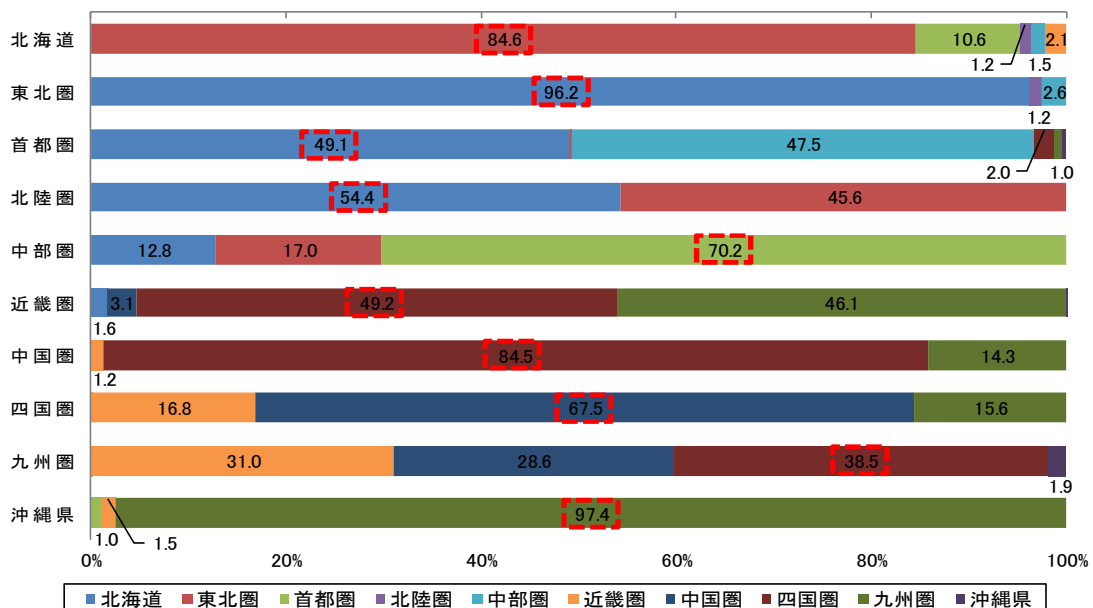
① 到着地の割合 (図Ⅱ-4-1、図Ⅱ-4-2)

- 旅客船旅客輸送人員の到着地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、北海道発は東北圏の、東北圏発と北陸圏発は北海道の、首都圏発は中部圏の、中部圏発は首都圏の、近畿圏発と沖縄県発は九州圏の、中国圏発は四国圏の、四国圏発と九州圏発は中国圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると、首都圏発の最大の到着地が、平成20年度は北海道であったものが、平成30年度は中部圏に、近畿圏発の最大の到着地が、平成20年度は四国圏であったものが、平成30年度は九州圏に、九州圏発の最大の到着地が、平成20年度は四国圏であったものが、平成30年度は中国圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-4-1 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(旅客船 平成30年度)



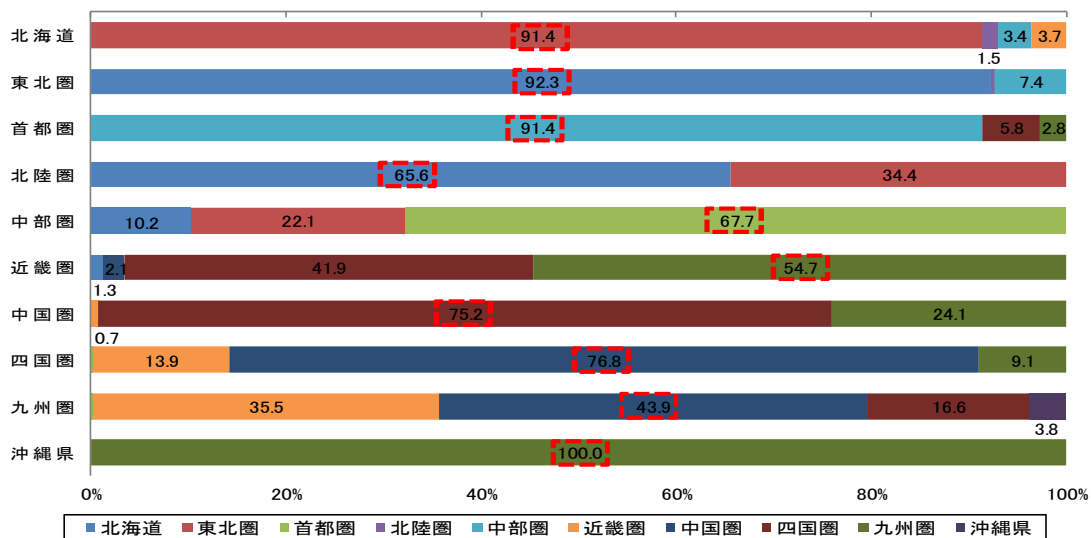
図Ⅱ-4-2 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(旅客船 平成20年度)



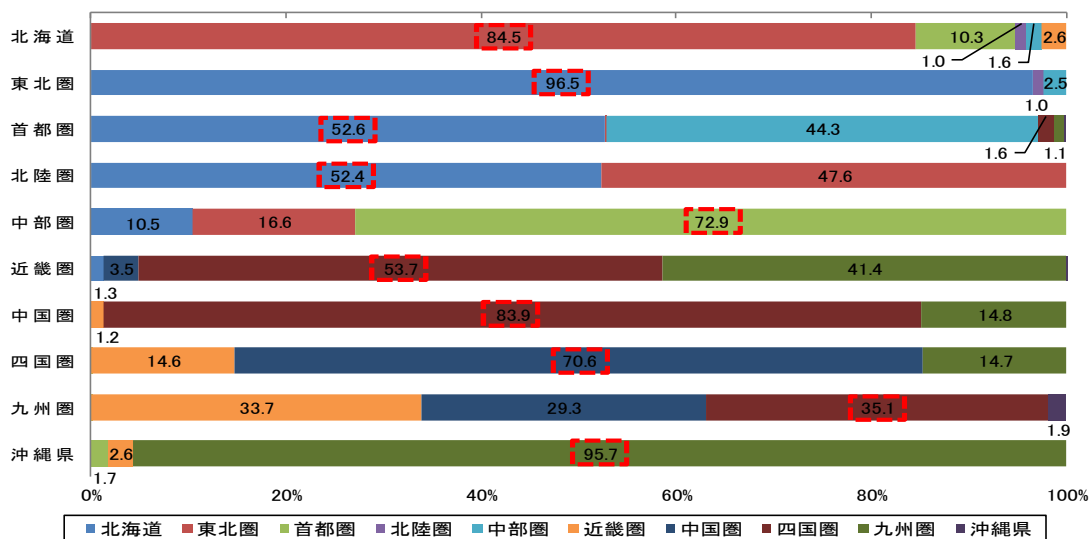
② 出発地の割合（図Ⅱ-4-3、図Ⅱ-4-4）

- 旅客船旅客輸送人員の出発地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、北海道着は東北圏の、東北圏着と北陸圏着は北海道の、首都圏着は中部圏の、中部圏着は首都圏の、近畿圏着と沖縄県着は九州圏の、中国圏着は四国圏の、四国圏着と九州圏着は中国圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度（10年前）を比べると、首都圏着の最大の出発地が、平成20年度は北海道であったものが、平成30年度は中部圏に、近畿圏着の最大の出発地が、平成20年度は四国圏であったものが、平成30年度は九州圏に、九州圏着の最大の出発地が、平成20年度は四国圏であったものが、平成30年度は中国圏に変わった以外は、同じ傾向

図Ⅱ-4-3 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（旅客船 平成30年度）



図Ⅱ-4-4 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合（旅客船 平成20年度）



- 各広域ブロックの最大となった到着地（①）と出発地（②）を比べると、平成30年度と平成20年度（10年前）のどちらも、到着地、出発地ともに同一の広域ブロックのが最大

5 国内航空

(1) 広域ブロック相互間旅客輸送人員 (表Ⅱ-5-1)

- 平成30年度の全国の国内航空旅客輸送人員は、104百万人と平成20年度(10年前)の91百万人と比べて13百万人(14.6%)増加
- 平成30年度と平成20年度(10年前)の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、出発地別、到着地別ともに北陸圏は30%以上の大幅な減少、その他の広域ブロックは増加
- 北陸圏は、出発地別、到着地別ともに首都圏間の輸送人員が約60万人の減少
- 中部圏、四国圏、沖縄県は、出発地別、到着地別ともに20%以上の大幅な増加

表Ⅱ-5-1 国内航空旅客輸送人員(各広域ブロック 平成20年度、平成30年度)

① 平成30年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	788	718	7,523	73	924	1,486	110	18	306	49	11,994
東北圏	710	0	1,146	29	357	1,442	56	0	229	87	4,056
首都圏	7,512	1,164	302	805	316	4,592	3,086	2,679	10,789	3,824	35,069
北陸圏	69	27	790	0	0	0	0	0	85	35	1,006
中部圏	917	356	301	0	0	1	60	98	1,234	717	3,683
近畿圏	1,481	1,448	4,698	0	2	42	98	476	2,268	1,586	12,099
中国圏	106	57	3,052	0	61	96	19	0	18	142	3,553
四国圏	18	0	2,690	0	99	473	0	0	139	94	3,512
九州圏	301	232	10,832	83	1,243	2,268	18	141	1,979	1,254	18,350
沖縄県	49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,251	2,786	10,581
合計	11,952	4,090	35,178	1,026	3,712	11,978	3,591	3,506	18,296	10,574	103,903

② 平成20年度 (単位:千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	645	644	6,748	97	763	1,337	162	4	234	0	10,634
東北圏	626	3	1,113	20	375	1,143	33	0	117	122	3,551
首都圏	6,763	1,126	310	1,401	59	4,362	2,652	2,076	8,836	2,887	30,472
北陸圏	97	20	1,399	0	0	0	0	0	69	42	1,626
中部圏	761	363	75	0	0	11	23	92	1,131	559	3,016
近畿圏	1,342	1,145	4,459	0	12	29	94	492	2,305	1,145	11,022
中国圏	158	31	2,624	0	22	89	14	0	58	122	3,118
四国圏	4	0	2,067	0	94	495	0	0	126	89	2,875
九州圏	235	123	8,876	71	1,138	2,299	57	127	1,955	932	15,813
沖縄県	0	126	2,884	42	561	1,141	123	89	930	2,638	8,534
合計	10,630	3,580	30,555	1,630	3,025	10,906	3,158	2,880	15,761	8,536	90,662

①-② 増減 (単位:千人、%)

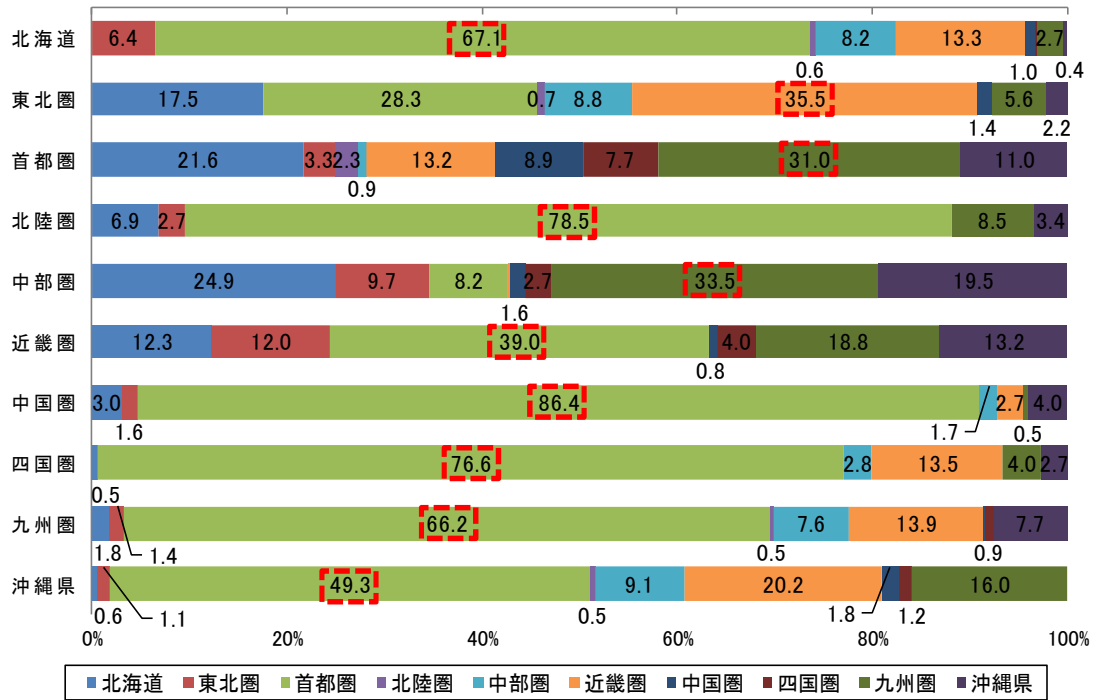
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	142	74	776	▲24	160	149	▲52	14	72	49	1,360	12.8
東北圏	85	▲3	33	9	▲18	299	24	0	111	▲35	505	14.2
首都圏	749	38	▲8	▲596	256	230	435	603	1,953	938	4,597	15.1
北陸圏	▲27	7	▲609	0	0	0	0	0	17	▲7	▲620	▲38.1
中部圏	156	▲8	226	0	0	▲9	37	5	103	157	668	22.1
近畿圏	139	304	239	0	▲10	13	4	▲15	▲37	441	1,077	9.8
中国圏	▲52	26	428	0	39	7	5	0	▲40	21	434	13.9
四国圏	14	0	622	0	4	▲22	0	0	13	5	636	22.1
九州圏	67	109	1,955	13	105	▲31	▲39	13	23	322	2,537	16.0
沖縄県	49	▲37	960	▲6	150	437	20	6	321	147	2,047	24.0
合計	1,321	510	4,623	▲605	687	1,072	433	626	2,536	2,038	13,241	14.6
増減率	12.4	14.2	15.1	▲37.1	22.7	9.8	13.7	21.7	16.1	23.9	14.6	-

(2) 広域ブロック別到着地、出発地の割合

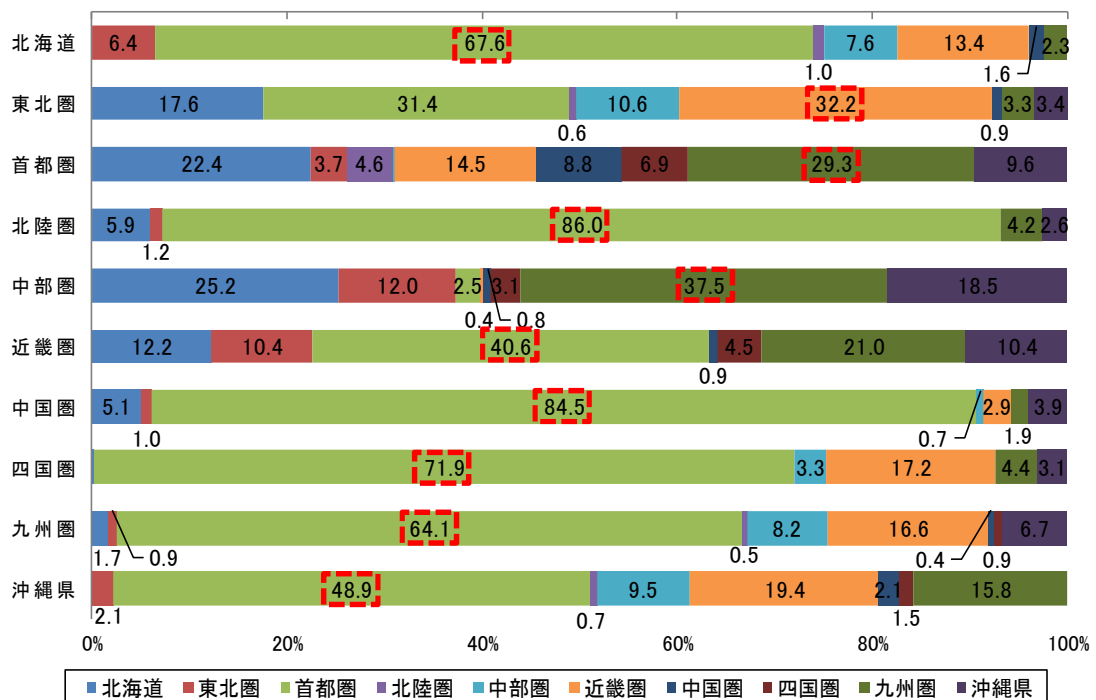
① 到着地の割合 (図Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-2)

- 国内航空旅客輸送人員の到着地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、東北圏発は近畿圏の、首都圏発と中部圏発は九州圏の、その他の広域ブロック発は首都圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると同じ傾向

図Ⅱ-5-1 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(国内航空 平成30年度)



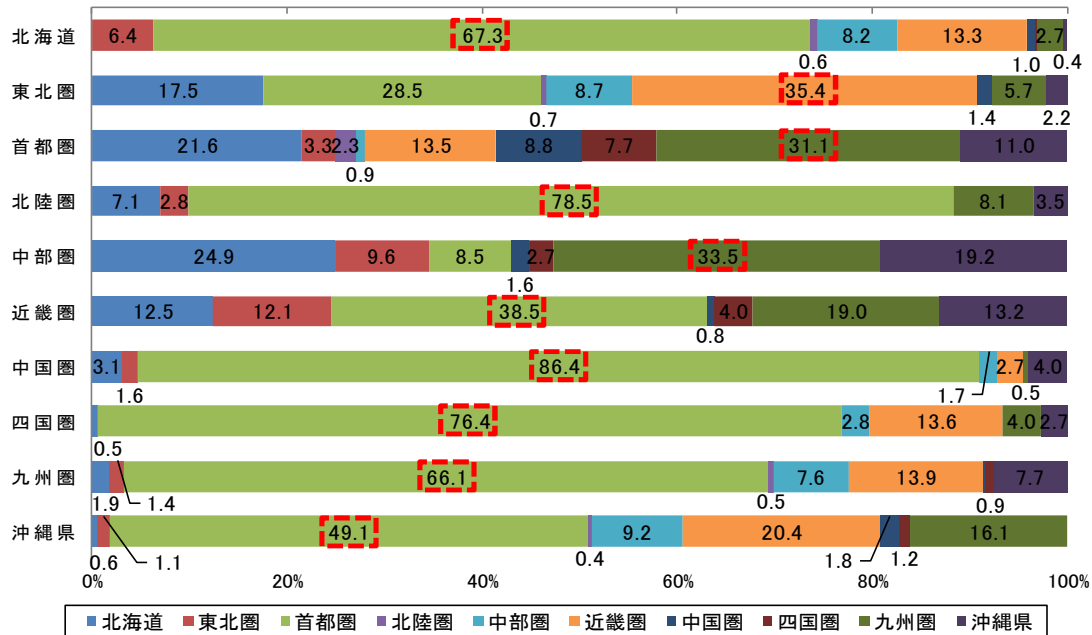
図Ⅱ-5-2 各広域ブロック発旅客輸送人員の到着地割合(国内航空 平成20年度)



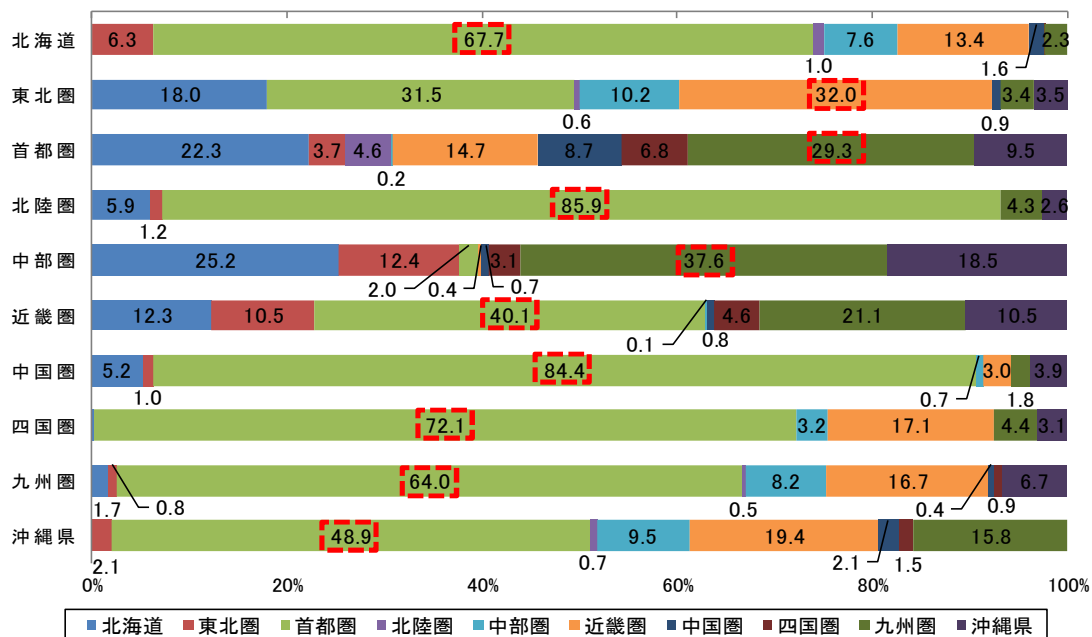
② 出発地の割合（図Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-4）

- 国内航空旅客輸送人員の出発地の割合を広域ブロック別にみると、平成30年度は、東北圏着は近畿圏の、首都圏着と中部圏着は九州圏の、その他の広域ブロック着は首都圏の割合が最大
- 平成30年度と平成20年度(10年前)を比べると同じ傾向

図Ⅱ-5-3 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合(国内航空 平成30年度)



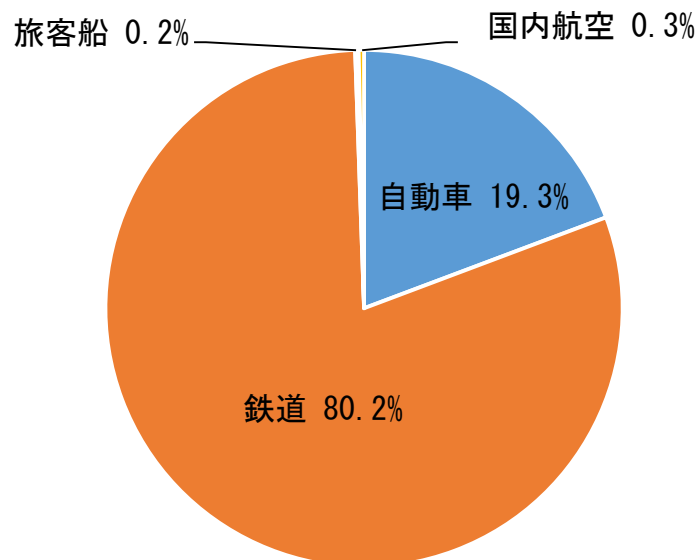
図Ⅱ-5-4 各広域ブロック着旅客輸送人員の出発地割合(国内航空 平成20年度)



- 各広域ブロックの最大となった到着地(①)と出発地(②)を比べると、平成30年度と平成20年度(10年前)のどちらも、到着地、出発地ともに同一の広域ブロックの割合が最大

【参考】旅客輸送人員の輸送機関別割合

平成30年度



平成20年度

